

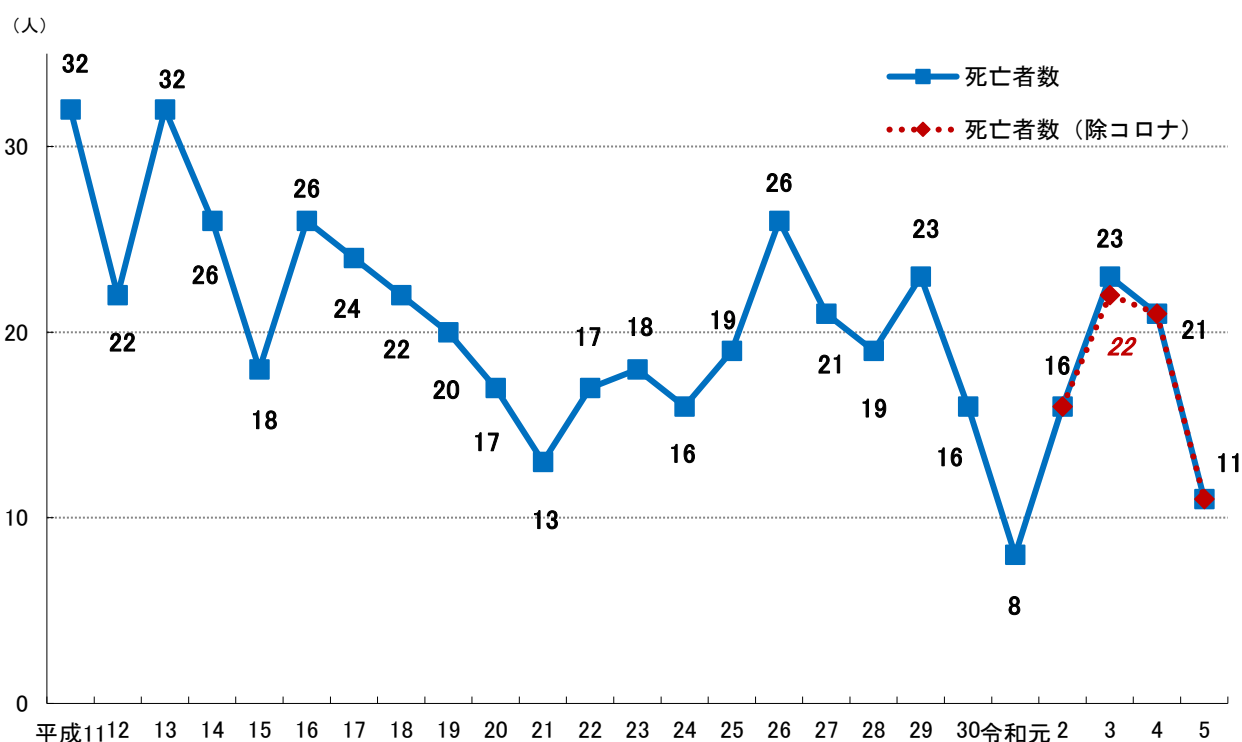
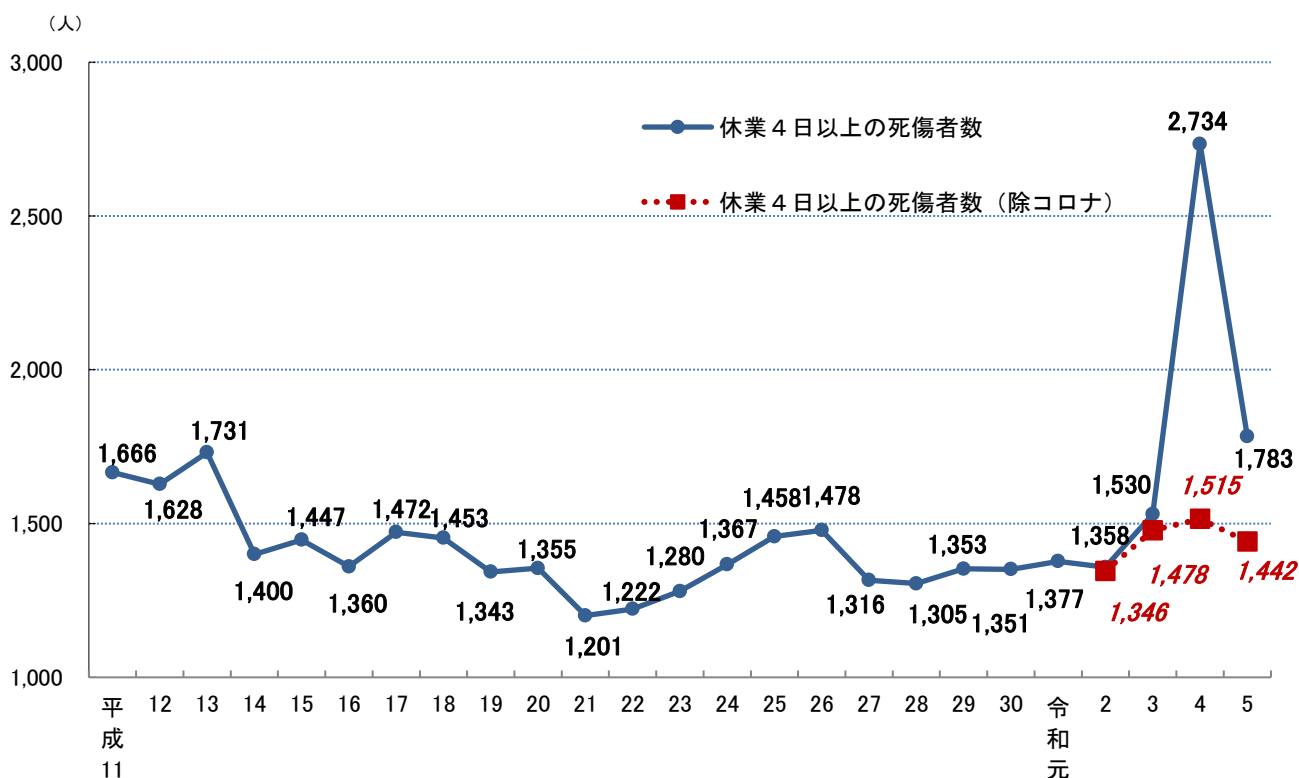
令和5年における

# 岩手の安全衛生

岩手労働局



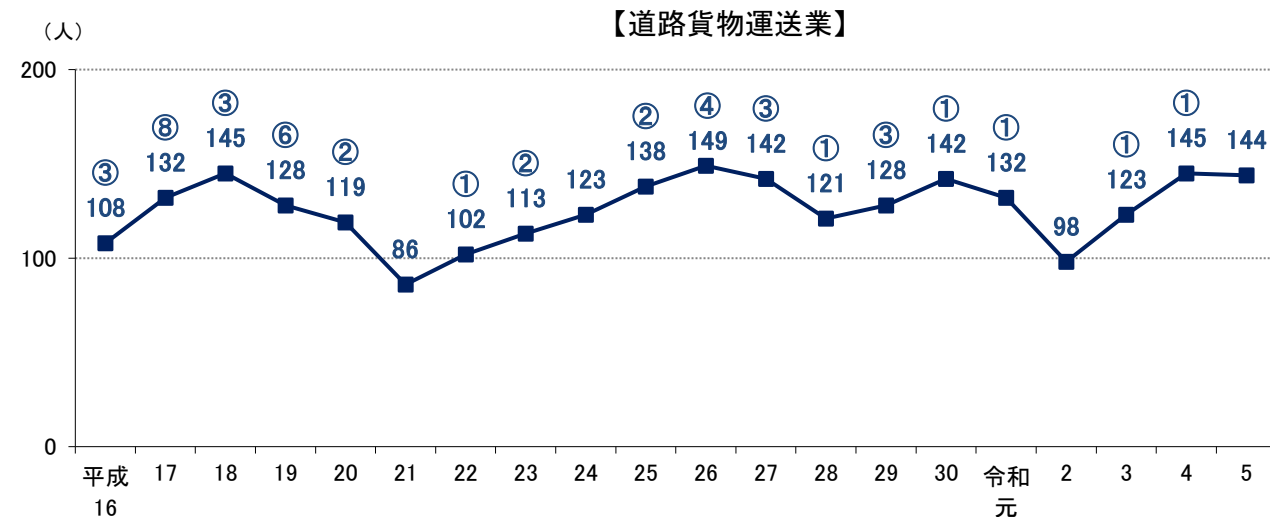
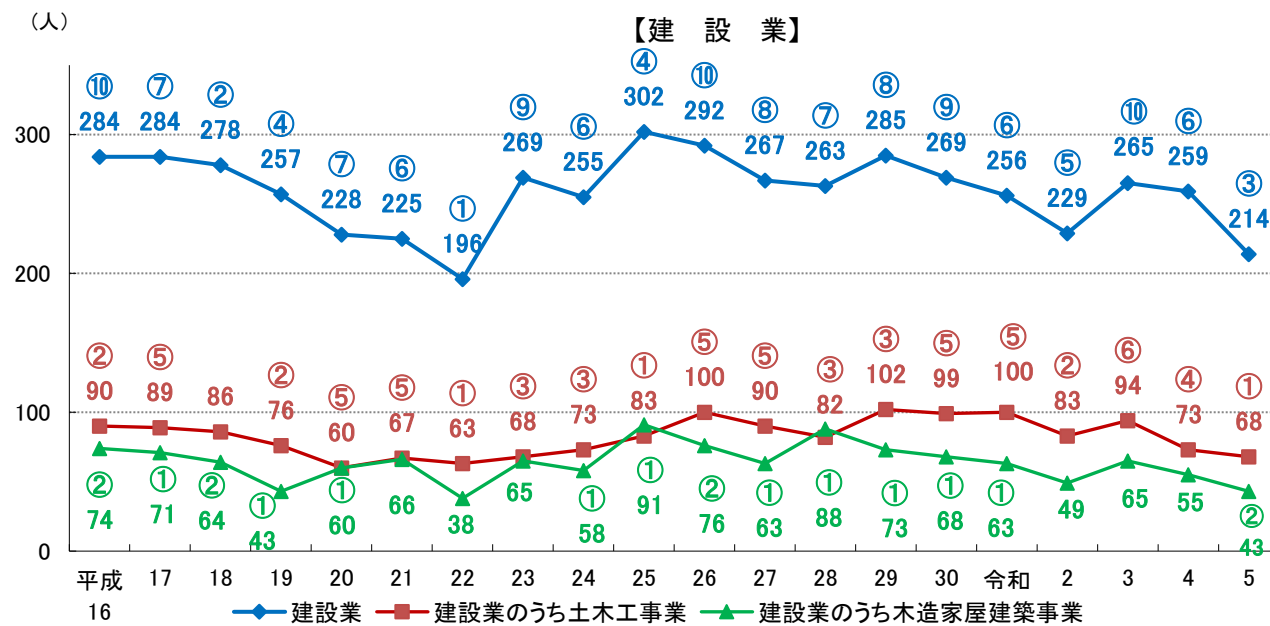
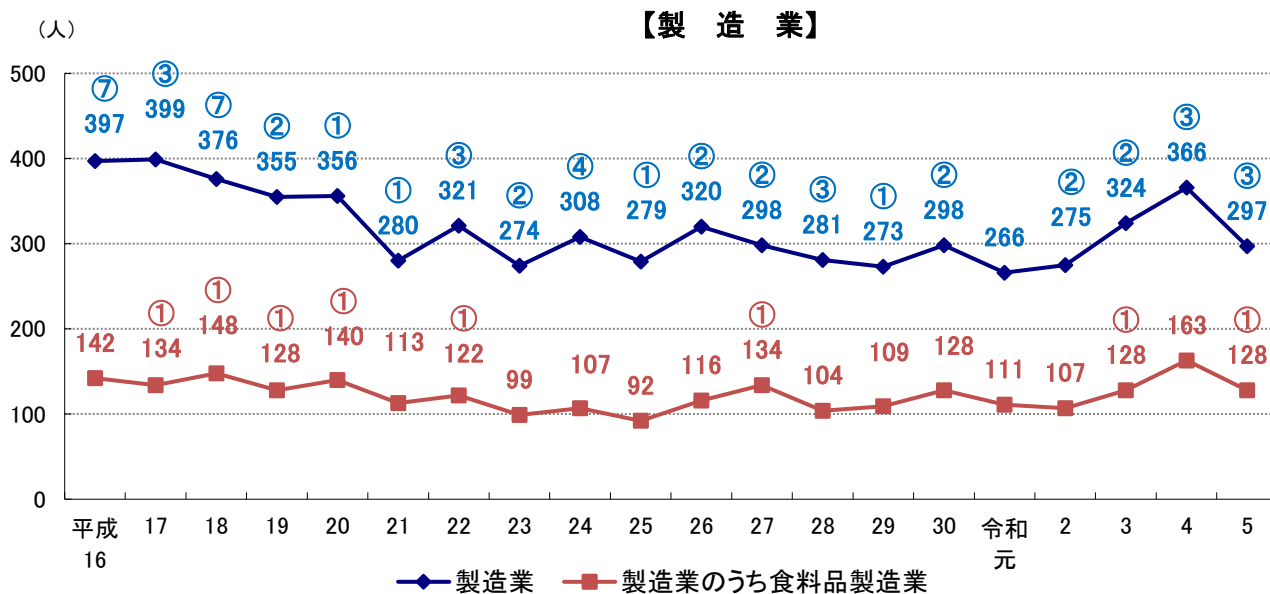
# 岩手における全産業死傷者数の推移



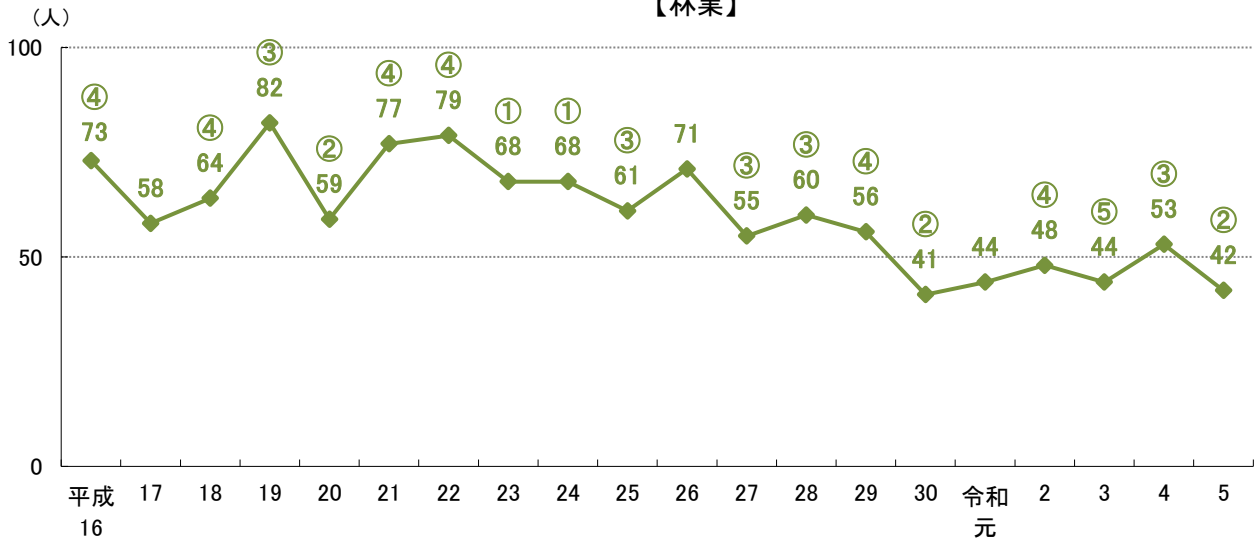
岩手県内における労働災害による休業4日以上之死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下った後、平成21年の1,201人を底に、その後は増減を繰り返しながら増加傾向に転じている。平成22年から5年連続して増加した後、平成28年にかけて減少した。平成29年以降は再び増減を繰り返しながら増加傾向となり、令和5年は減少となっている。

# 主要産業別死傷者数の推移（休業4日以上）

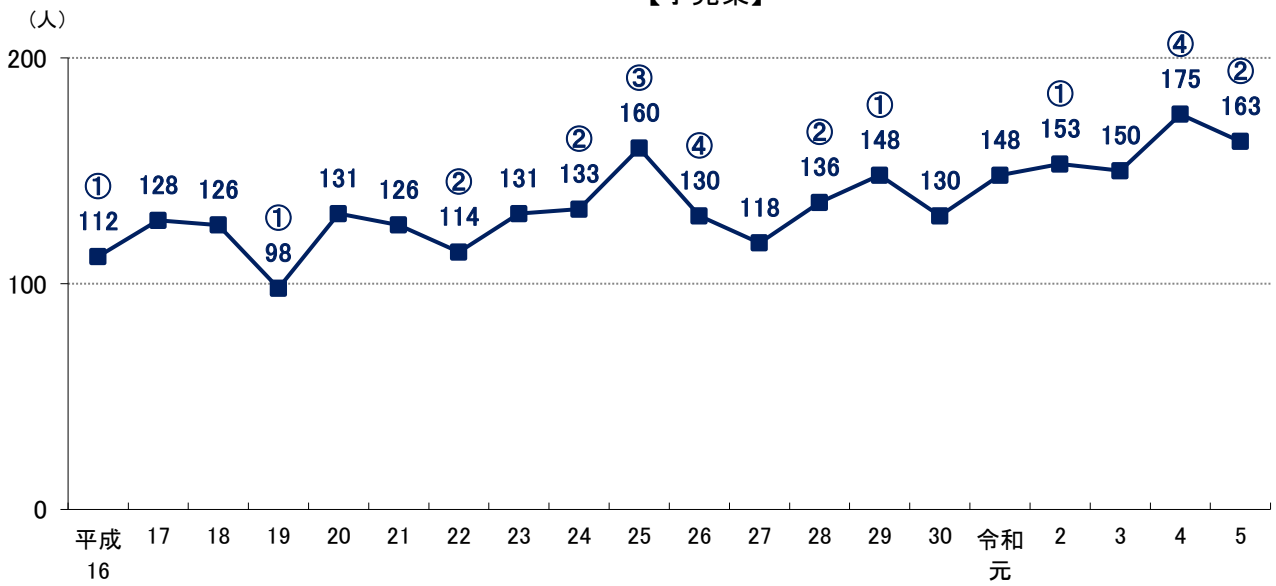
○内は死亡者数(内数)である。



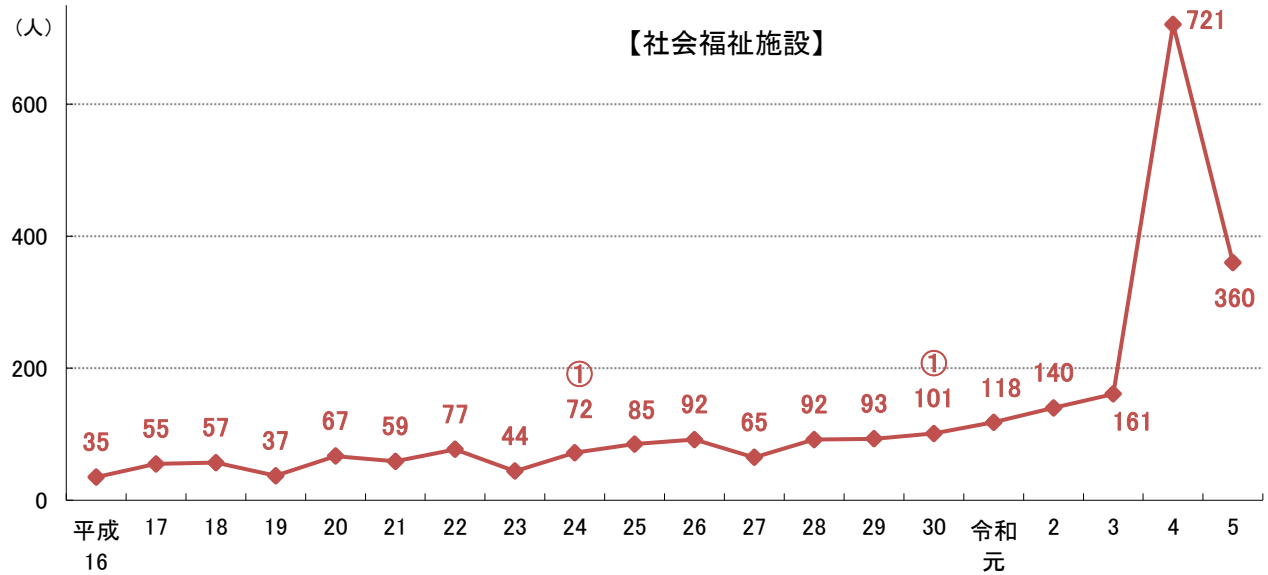
【林業】



【小売業】



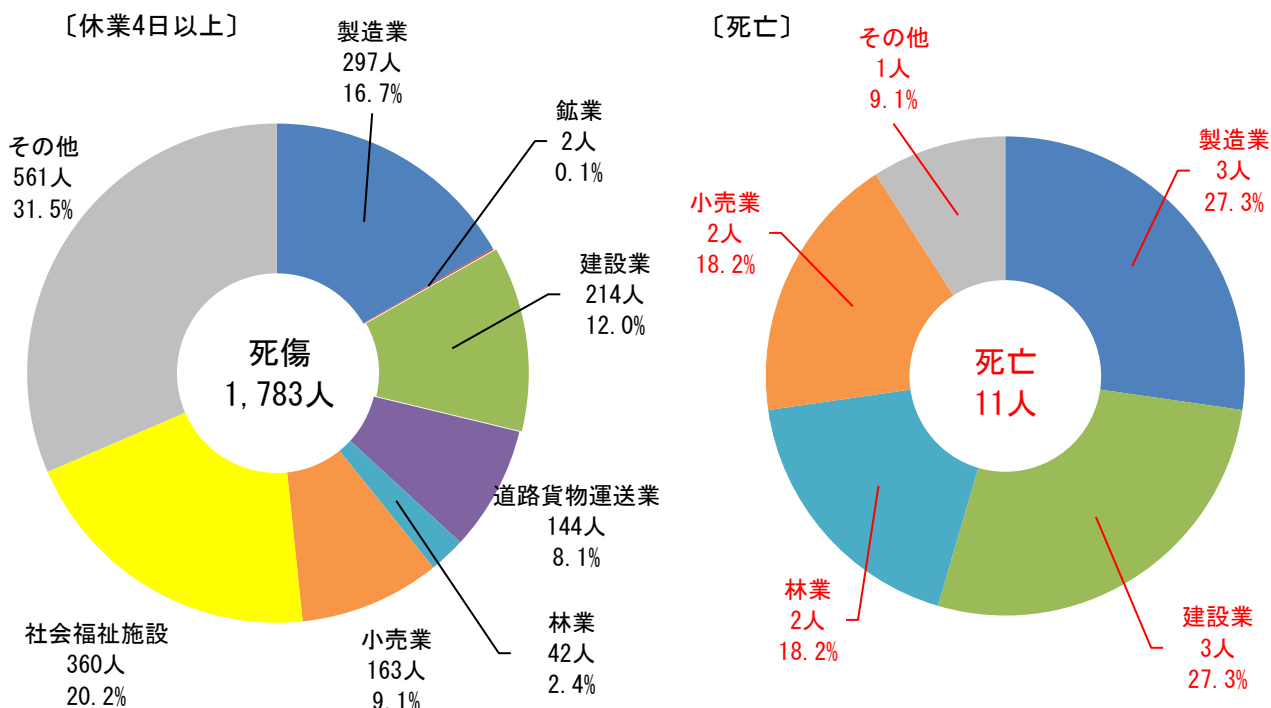
【社会福祉施設】



# 全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

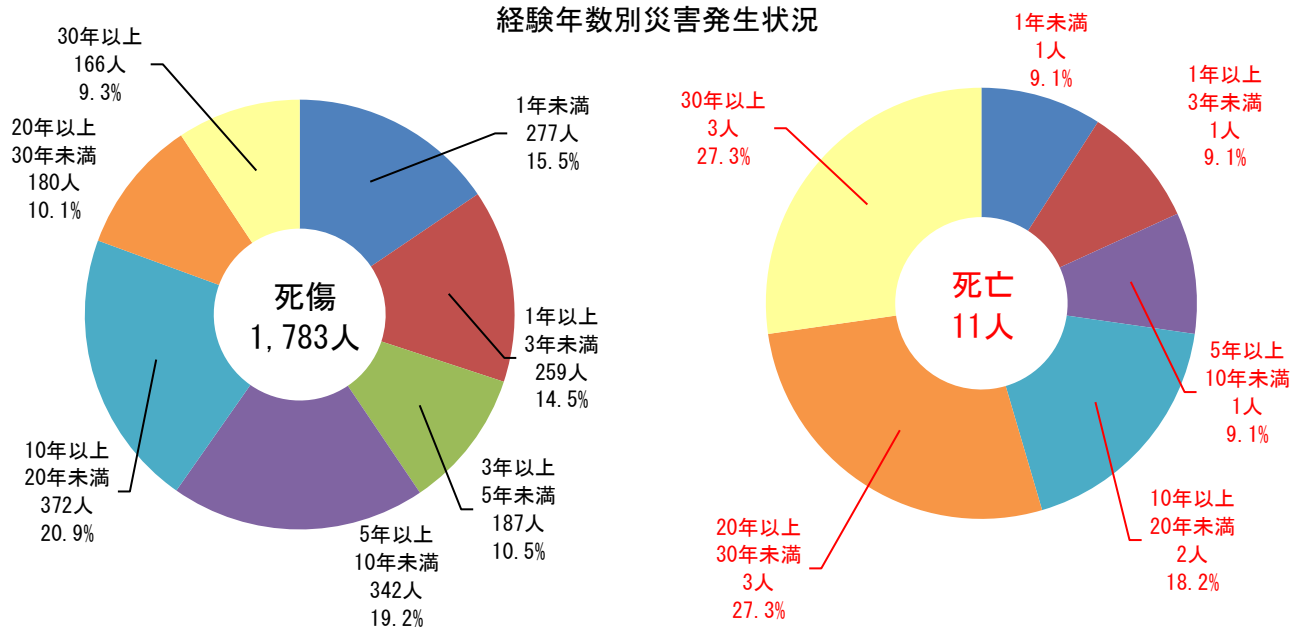
## 業種別災害発生状況



死傷災害を業種別に見ると、「社会福祉施設」が360人（20.2%）と最も多く、次いで「製造業」が297人（16.7%）、「建設業」が214人（12.0%）、「小売業」が163人（9.1%）、「道路貨物運送業」が144人（8.1%）、「林業」が42人（2.4%）となっている。

死亡災害を業種別に見ると、「製造業」と「建設業」が同数の3人（27.3%）と最も多く、次いで「林業」と「小売業」が2人（18.2%）で同数、「その他」が1人（9.1%）となっている。

## 経験年数別災害発生状況



死傷災害を経験年数別で見ると、「5年未満」が723人で全体の約4割を占め、次いで、「5年以上10年未満」342人（19.2%）、「10年以上20年未満」が372人（20.9%）、「20年以上30年未満」180人（10.1%）、「30年以上」166人（9.3%）となっている。

死亡災害を経験年数別で見ると、「20年以上30年未満」と「30年以上」が同数の3人（27.3%）で最も多く、次いで、「10年以上20年未満」が2人（18.2%）、「1年未満」、「1年以上3年未満」、「5年以上10年未満」が1人（9.1%）で同数となっている。

### 年齢別災害発生状況



年齢別では、60歳以上が511人（28.7%）と全体の約3割を占めている。また、50～59歳も479人（26.9%）となっており、高年齢者の占める割合が高くなっている。

① 70歳以上	119人	6.7%
② 60～69歳	392人	22.0%
③ 50～59歳	479人	26.9%
④ 40～49歳	333人	18.7%
⑤ 30～39歳	234人	13.1%
⑥ 20～29歳	204人	11.4%
⑦ 20歳未満	22人	1.2%

### 災害程度別災害発生状況



災害程度別では、「1週間以上2週間未満」が496人（27.8%）と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が371人（20.8%）、「1月以上2月未満」が349人（19.6%）となっている。

① 4日以上1週未満	213人	11.9%
② 1週以上2週未満	496人	27.8%
③ 2週以上1月未満	371人	20.8%
④ 1月以上2月未満	349人	19.6%
⑤ 2月以上3月未満	182人	10.2%
⑥ 3月以上	161人	9.0%
⑦ 死亡	11人	0.6%

### 事業場規模別災害発生状況



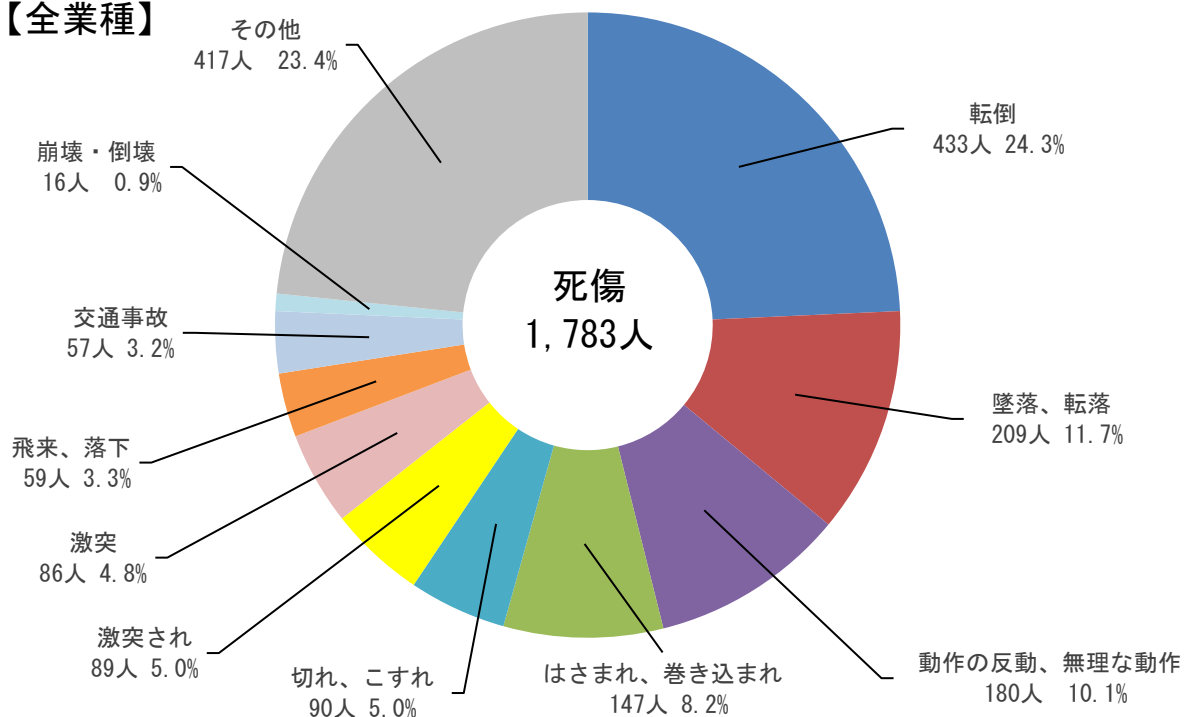
事業場規模別では、「10人～29人」が514人（28.8%）と最も多く、次いで、「1人～9人」が338人（19.0%）、「30人～49人」が290人（16.3%）、「100人～299人」が277人（15.5%）、「50人～99人」が266人（14.9%）となっている。

① 1人～9人	338人	19.0%
② 10人～29人	514人	28.8%
③ 30人～49人	290人	16.3%
④ 50人～99人	266人	14.9%
⑤ 100人～299人	277人	15.5%
⑥ 300人以上	98人	5.5%

# 主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

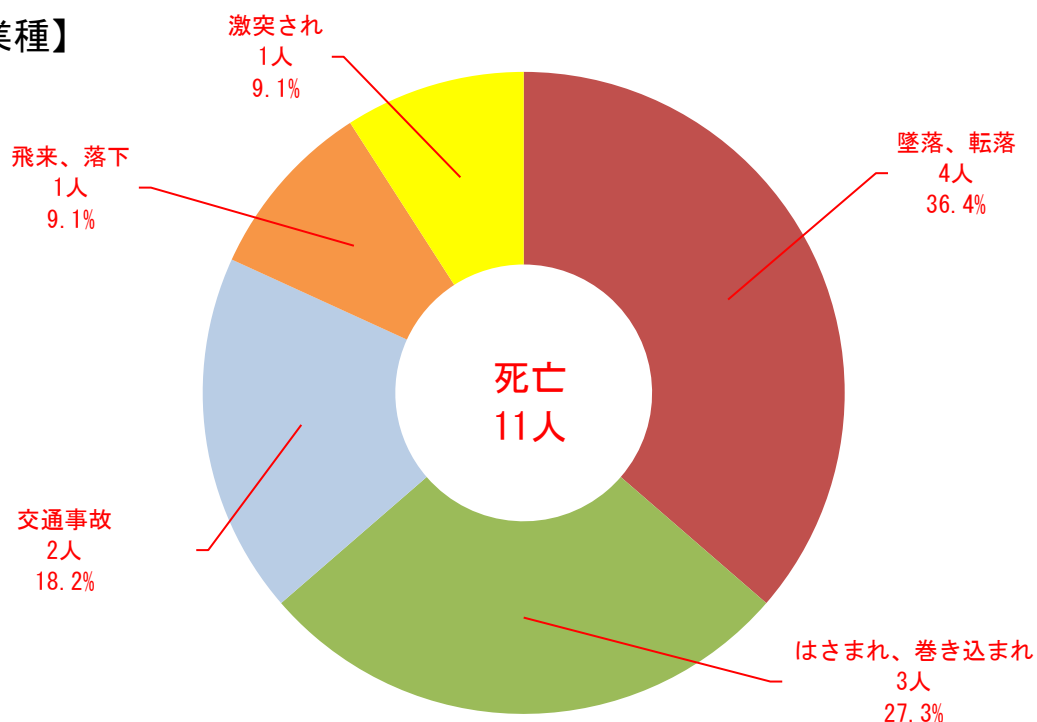
## 【全業種】



全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」433人（24.3%）が最も多く、次いで「墜落、転落」209人（11.7%）、「動作の反動、無理な動作」180人（10.1%）、「はさまれ、巻き込まれ」147人（8.2%）の順となっており、この4種類の災害で全体の約5割を占めている。

※「その他」には新型コロナウイルス感染症が含まれている。

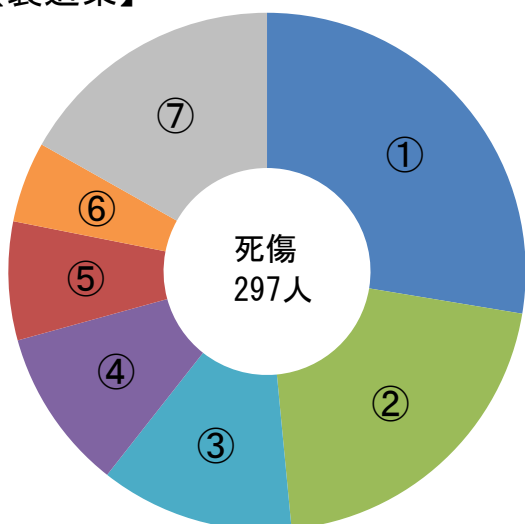
## 【全業種】



全産業の死亡災害を事故の型に分類すると、「墜落、転落」が4人（36.4%）で最も多く、次いで「はさまれ、巻き込まれ」が3人（27.3%）、「交通事故」が2人（18.2%）、「飛来、落下」と「激突され」が同数で1人（9.1%）となっている。

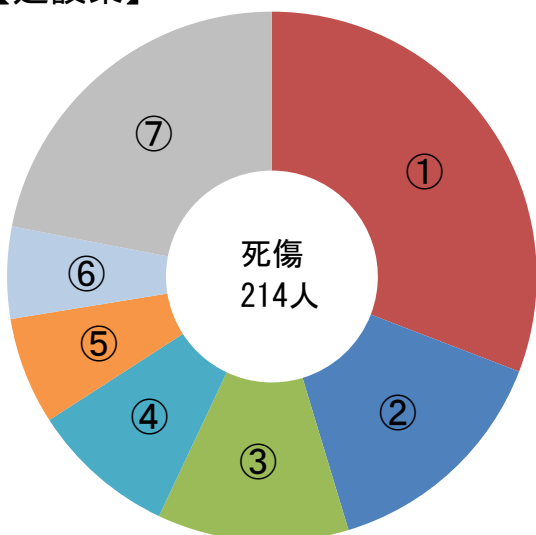


### 【製造業】



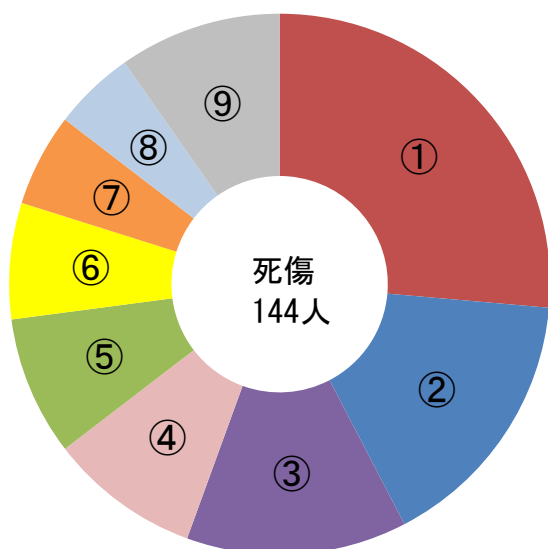
① 転倒	82人	27.6%
② はさまれ、巻き込まれ	62人	20.9%
③ 切れ、こすれ	36人	12.1%
④ 動作の反動、無理な動作	30人	10.1%
⑤ 墜落、転落	22人	7.4%
⑥ 飛来、落下	15人	5.1%
⑦ その他	50人	16.8%

### 【建設業】



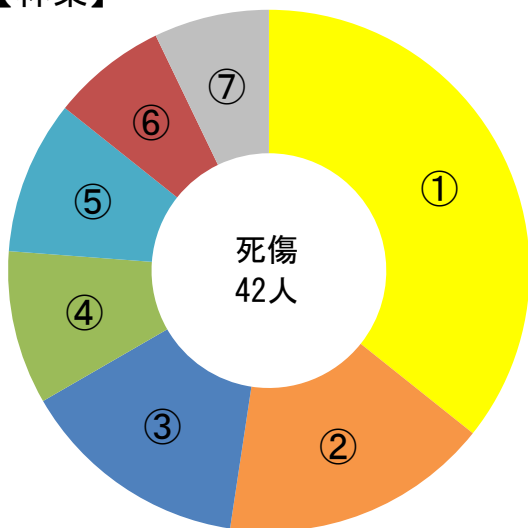
① 墜落、転落	66人	30.8%
② 転倒	31人	14.5%
③ はさまれ、巻き込まれ	25人	11.7%
④ 切れ、こすれ	19人	8.9%
⑤ 飛来、落下	14人	6.5%
⑥ 交通事故	12人	5.6%
⑦ その他	47人	22.0%

### 【道路貨物運送業】



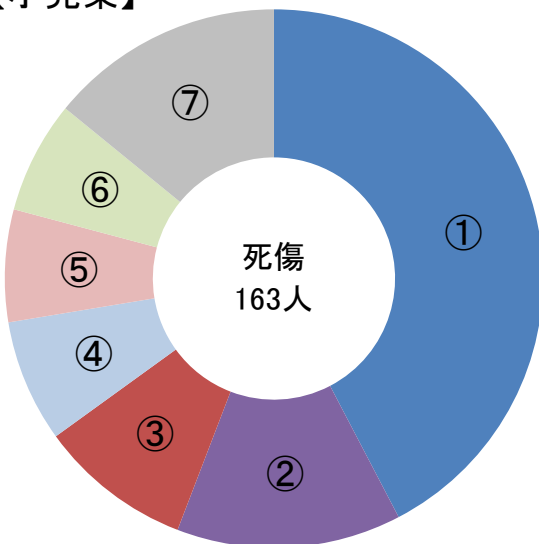
① 墜落、転落	38人	26.4%
② 転倒	23人	16.0%
③ 動作の反動、無理な動作	19人	13.2%
④ 激突	13人	9.0%
⑤ はさまれ、巻き込まれ	12人	8.3%
⑥ 激突され	10人	6.9%
⑦ 飛来、落下	8人	5.6%
⑧ 交通事故	7人	4.9%
⑨ その他	14人	9.7%

### 【林業】



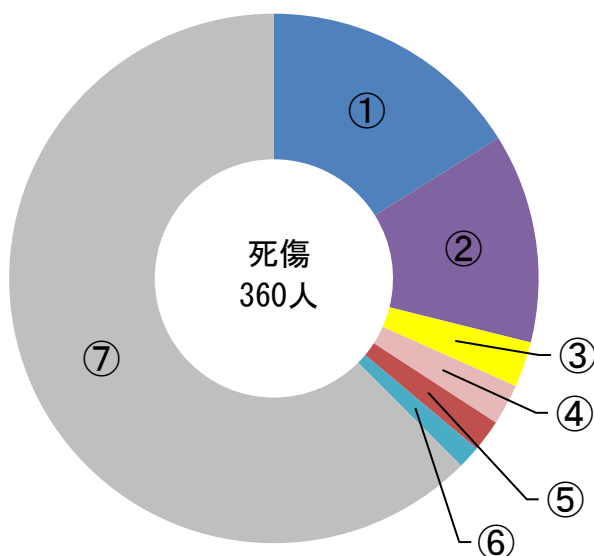
① 激突され	15人	35.7%
② 飛来、落下	7人	16.7%
③ 転倒	6人	14.3%
④ はさまれ、巻き込まれ	4人	9.5%
⑤ 切れ、こすれ	4人	9.5%
⑥ 墜落、転落	3人	7.1%
⑦ その他	3人	7.1%

### 【小売業】



① 転倒	69人	42.3%
② 動作の反動、無理な動作	22人	13.5%
③ 墜落、転落	15人	9.2%
④ 交通事故	12人	7.4%
⑤ 激突	11人	6.7%
⑥ 高温・低温のものとの接触	11人	6.7%
⑦ その他	23人	14.1%

### 【社会福祉施設】

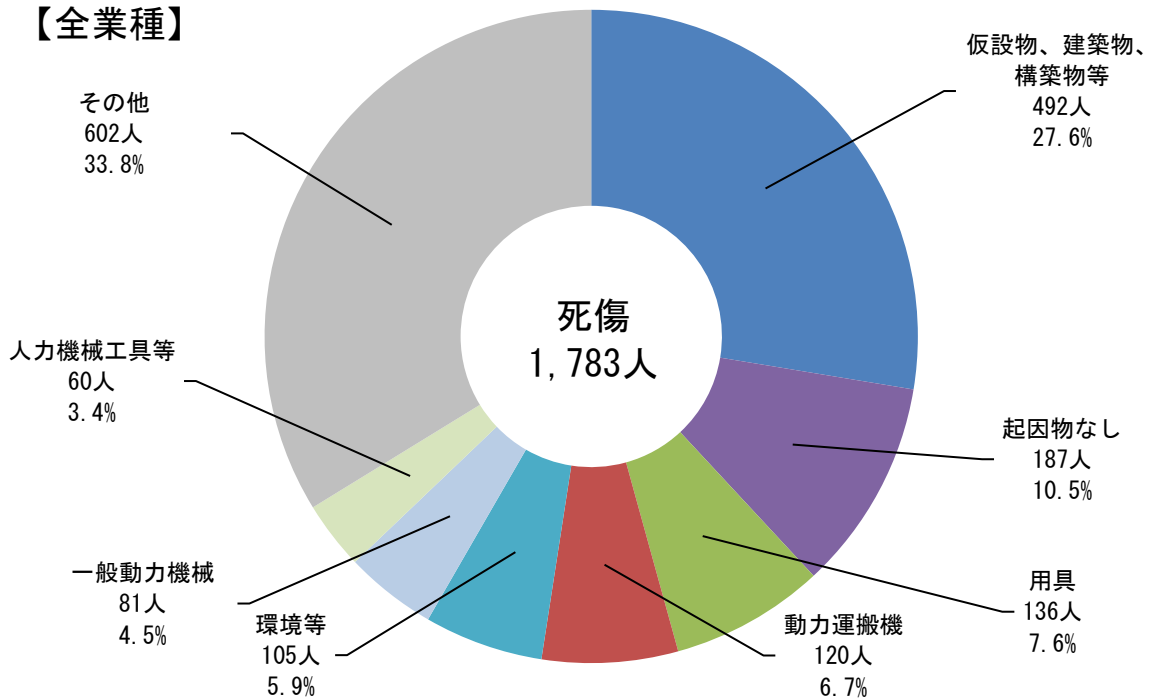


① 転倒	58人	16.1%
② 動作の反動、無理な動作	46人	12.8%
③ 激突され	10人	2.8%
④ 激突	9人	2.5%
⑤ 墜落、転落	7人	1.9%
⑥ 切れ、こすれ	5人	1.4%
⑦ その他	225人	62.5%

# 主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

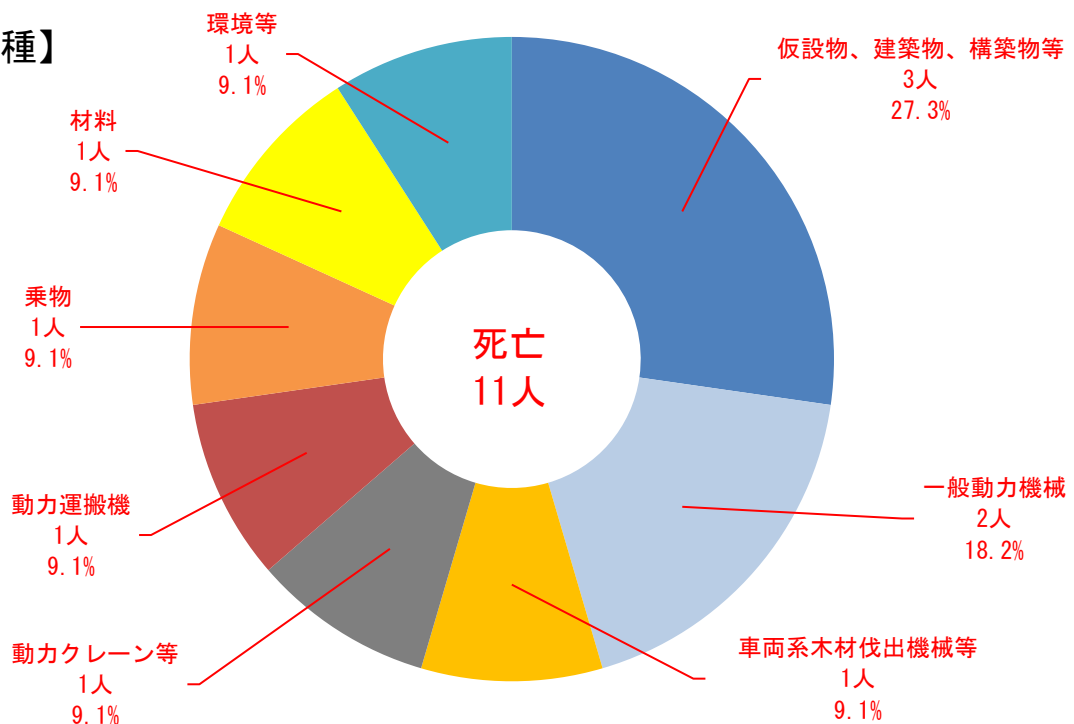
## 【全業種】



全産業の死傷災害を起因物別にみると、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が492人（27.6%）と最も多く、全体の約3割を占めている。

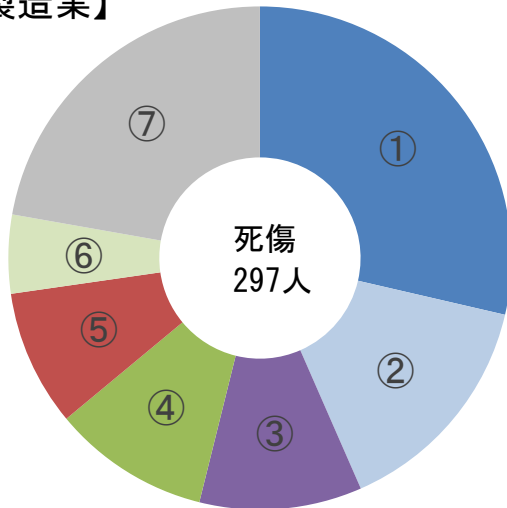
※「その他」には新型コロナウイルス感染症が含まれている。

## 【全業種】



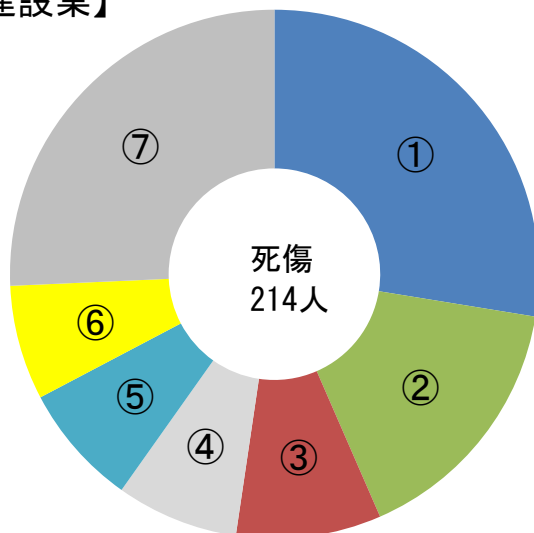
全産業の死亡災害では、「仮設物、建築物、構築物等」に起因する災害が3人（27.3%）と最も多く、次いで「一般動力機械」が2人（18.2%）、「車両系木材伐出機械等」、「動カクレーン等」、「動力運搬機」、「乗物」、「材料」、「環境等」が各1人（9.1%）となっている。

### 【製造業】



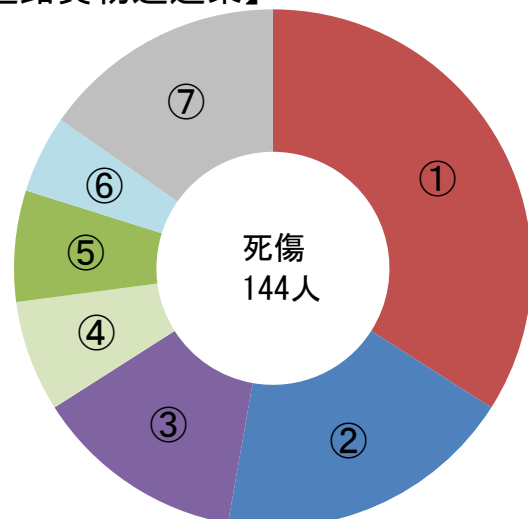
① 仮設物、建築物、構築物等	85人	28.6%
② 一般動力機械	44人	14.8%
③ 起因物なし	31人	10.4%
④ 用具	30人	10.1%
⑤ 動力運搬機	26人	8.8%
⑥ 人力機械工具等	15人	5.1%
⑦ その他	66人	22.2%

### 【建設業】



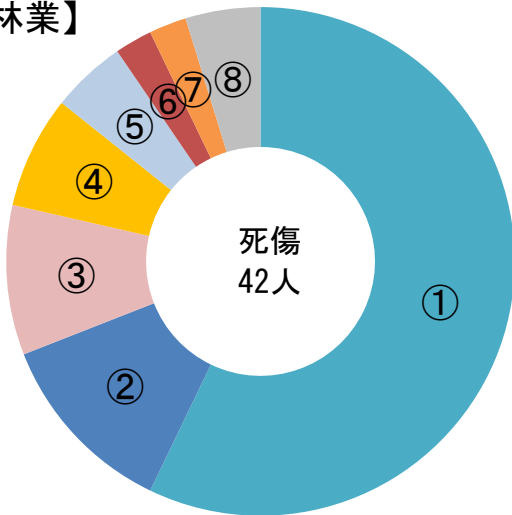
① 仮設物、建築物、構築物等	59人	27.6%
② 用具	34人	15.9%
③ 動力運搬機	19人	8.9%
④ 建設機械等	16人	7.5%
⑤ 環境等	16人	7.5%
⑥ 材料	15人	7.0%
⑦ その他	55人	25.7%

### 【道路貨物運送業】



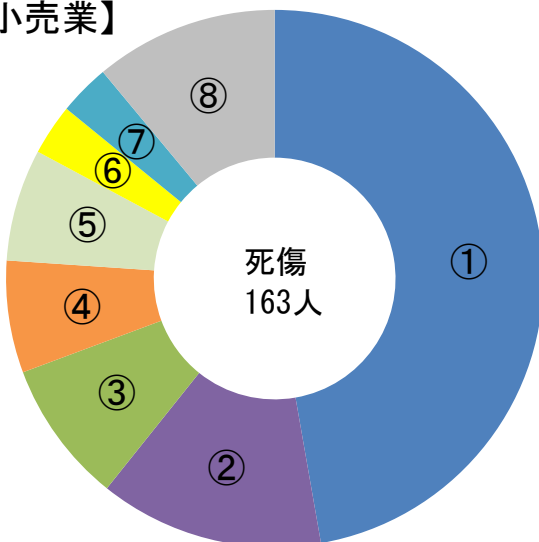
① 動力運搬機	49人	34.0%
② 仮設物、建築物、構築物等	27人	18.8%
③ 起因物なし	19人	13.2%
④ 人力機械工具等	10人	6.9%
⑤ 用具	10人	6.9%
⑥ 荷	7人	4.9%
⑦ その他	22人	15.3%

【林業】



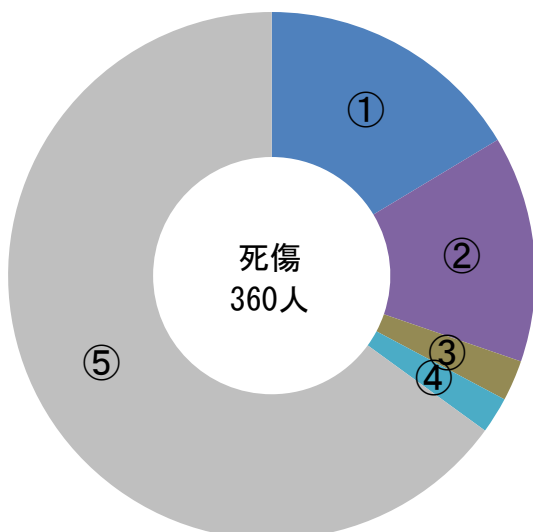
① 環境等	24人	57.1%
② 仮設物、建築物、構築物等	5人	11.9%
③ 木材加工用機械	4人	9.5%
④ 車両系木材伐出機械等	3人	7.1%
⑤ 一般動力機械	2人	4.8%
⑥ 動力運搬機	1人	2.4%
⑦ 乗物	1人	2.4%
⑧ その他	2人	4.8%

【小売業】



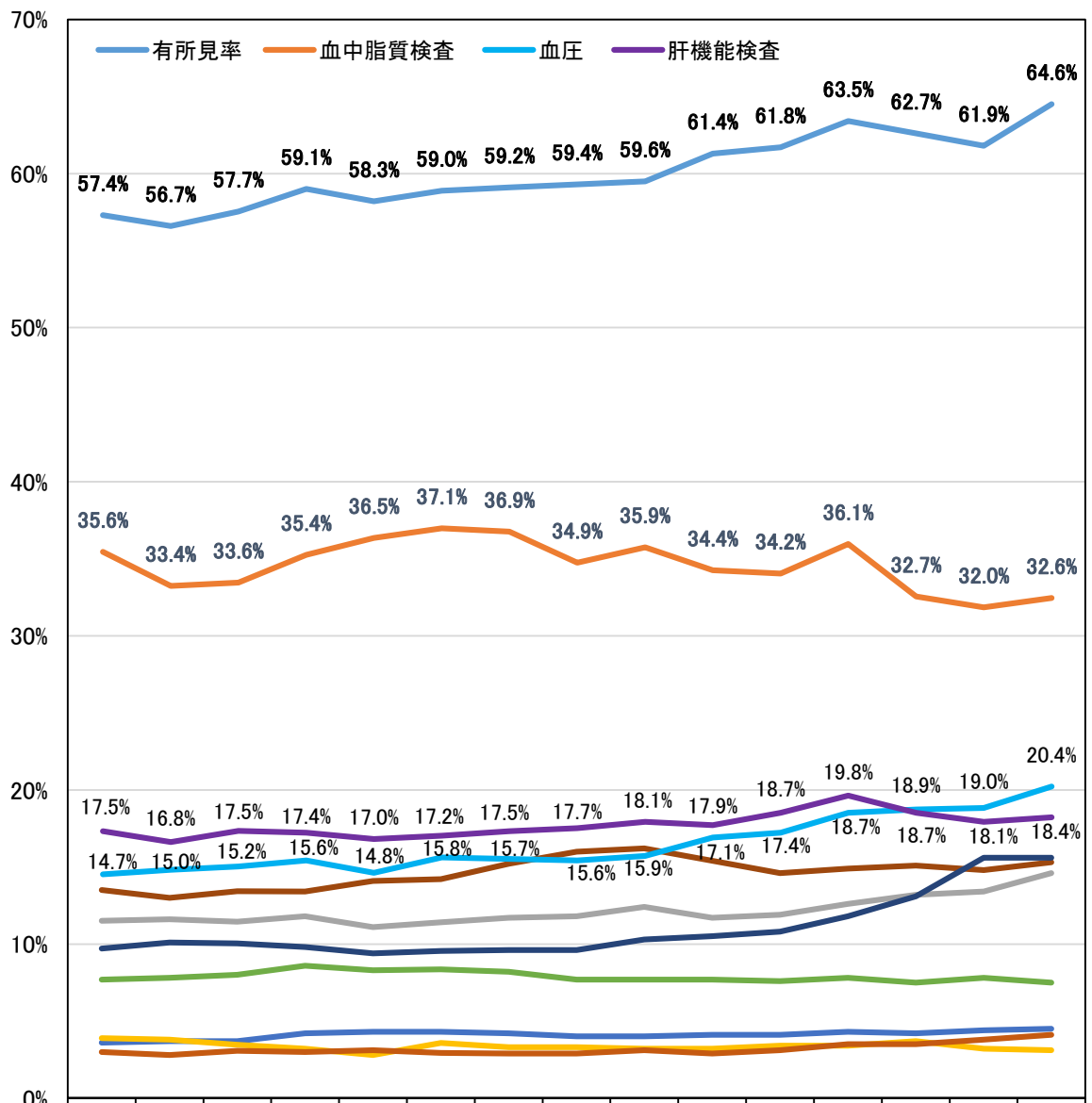
① 仮設物、建築物、構築物等	77人	47.2%
② 起因物なし	22人	13.5%
③ 用具	14人	8.6%
④ 乗物	11人	6.7%
⑤ 人力機械工具等	11人	6.7%
⑥ 材料	5人	3.1%
⑦ 環境等	5人	3.1%
⑧ その他	18人	11.0%

【社会福祉施設】



① 仮設物、建築物、構築物等	59人	16.4%
② 起因物なし	50人	13.9%
③ その他の装置、設備	9人	2.5%
④ 環境等	8人	2.2%
⑤ その他	234人	65.0%

# 定期健康診断有所見率の推移（全産業）



	21 平成	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年 令和	2年	3年	4年	5年
聴力(1000Hz)	3.6%	3.7%	3.7%	4.2%	4.3%	4.3%	4.2%	4.0%	4.0%	4.1%	4.1%	4.3%	4.2%	4.4%	4.5%
聴力(4000Hz)	7.7%	7.8%	8.0%	8.6%	8.3%	8.4%	8.2%	7.7%	7.7%	7.7%	7.6%	7.8%	7.5%	7.8%	7.5%
胸部X線検査	3.9%	3.8%	3.5%	3.2%	2.8%	3.6%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.4%	3.4%	3.7%	3.2%	3.1%
貧血検査	13.5%	13.0%	13.4%	13.4%	14.1%	14.2%	15.2%	16.0%	16.2%	15.4%	14.6%	14.9%	15.1%	14.8%	15.3%
血糖検査	11.5%	11.6%	11.4%	11.8%	11.1%	11.4%	11.7%	11.8%	12.4%	11.7%	11.9%	12.6%	13.2%	13.4%	14.6%
尿検査(糖)	3.0%	2.8%	3.1%	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%	2.9%	3.1%	2.9%	3.1%	3.5%	3.5%	3.8%	4.1%
心電図検査	9.7%	10.1%	10.0%	9.8%	9.4%	9.6%	9.6%	9.6%	10.3%	10.5%	10.8%	11.8%	13.1%	15.6%	15.6%

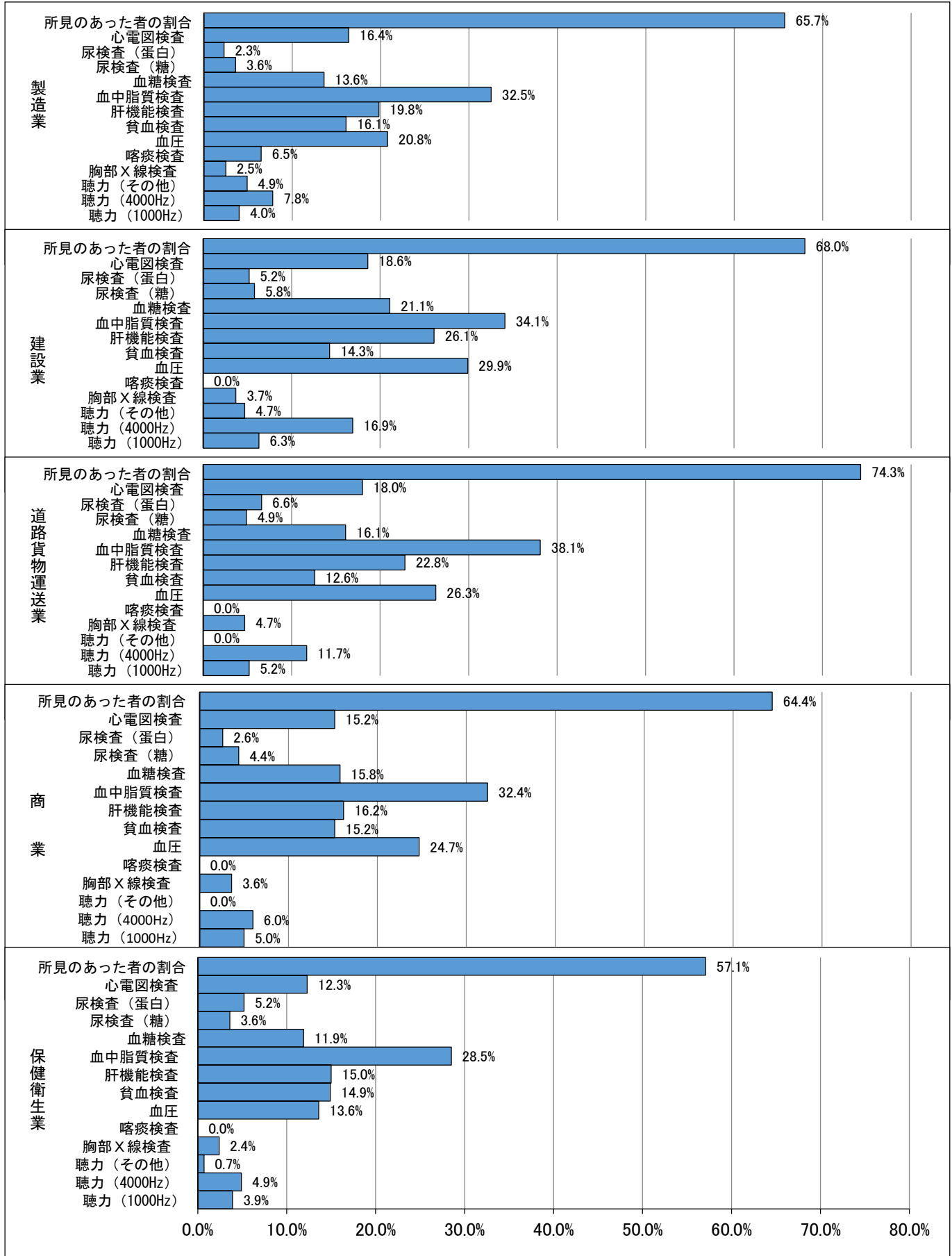
(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。  
 なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。  
 (注:平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

定期健康診断の結果、何らかの項目に異常所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においても平成30年以降有所見率が60%を超えている。令和5年の有所見率は64.6%で、2年連続した減少から一転し過去最高となった。

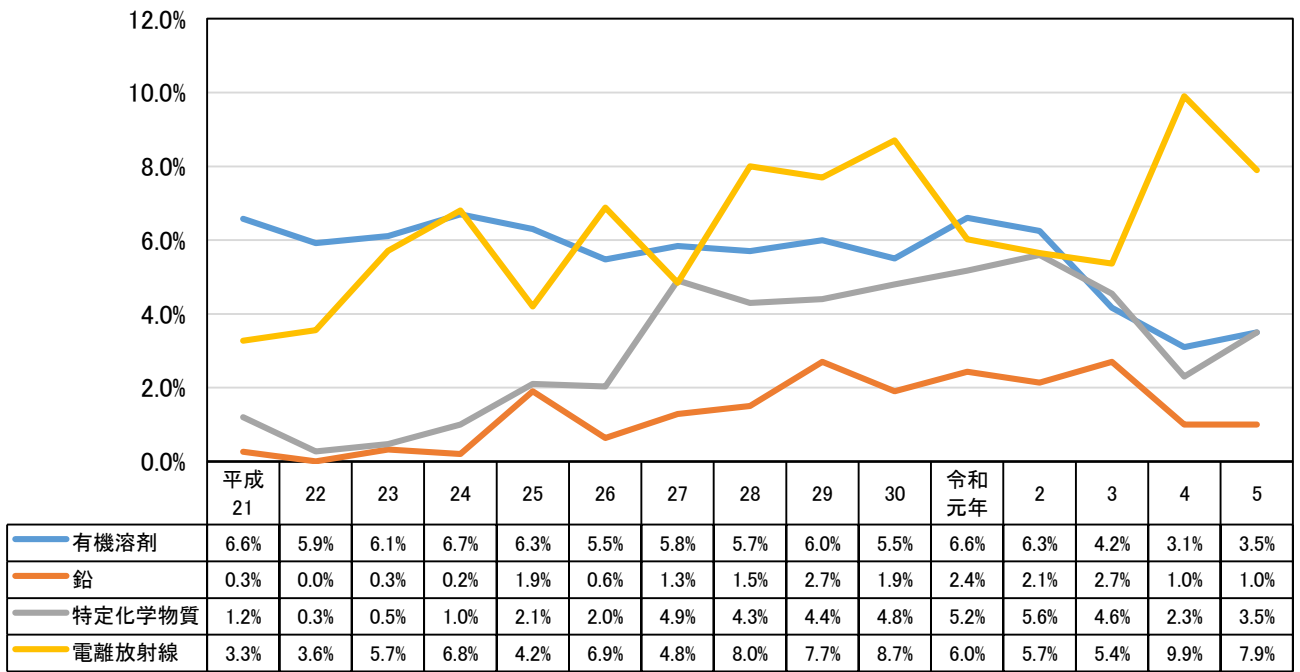
血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高い状態にある。

# 主要業種別定期健康診断有所見率（令和5年）

業種別の有所見率は、製造業では65.7%、建設業では68.0%、道路貨物運送業では74.3%、商業では64.4%、保健衛生業では57.1%となっている。

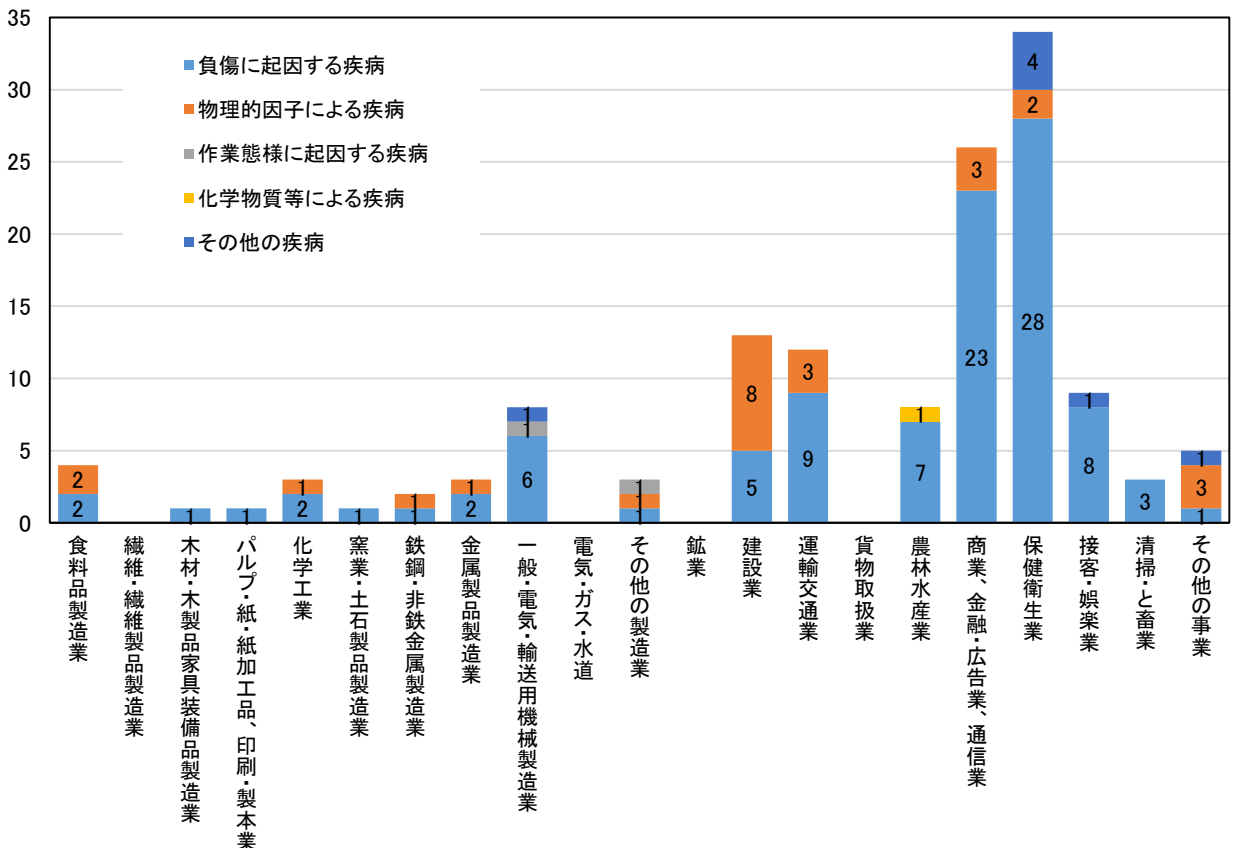


# 特殊健康診断有所見率の推移（全産業）



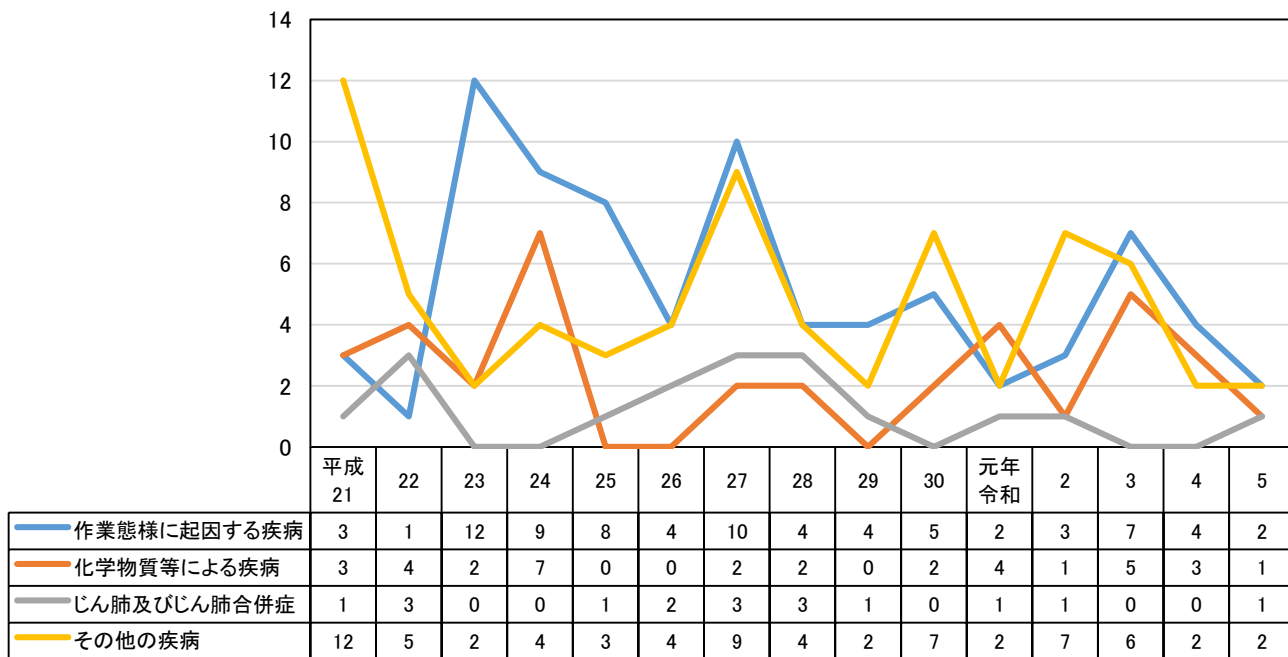
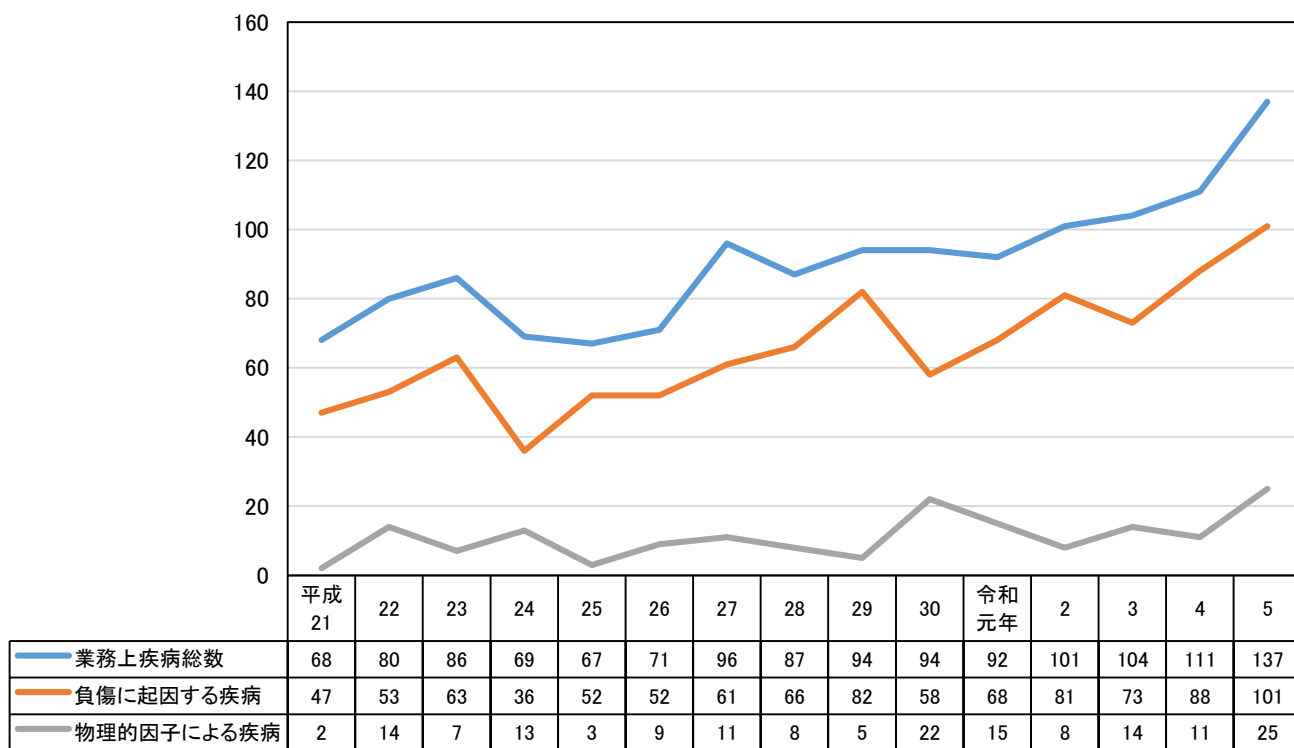
特殊健康診断において、有機溶剤にかかる有所見者は令和2年までは横ばい状況が続いていたが、減少傾向を示している。鉛にかかる有所見率は増減を繰り返しながら高止まっていたが、令和4年から改善した。特定化学物質にかかる有所見率は近年増加傾向にあったものの、令和3年、4年と減少したが、増加に転じている。また、電離放射線にかかる有所見者は昨年よりは減少したものの高水準である。

## 業種別業務上疾病発生状況（令和5年）





# 業務上疾病の分類別発生状況の推移（全産業）

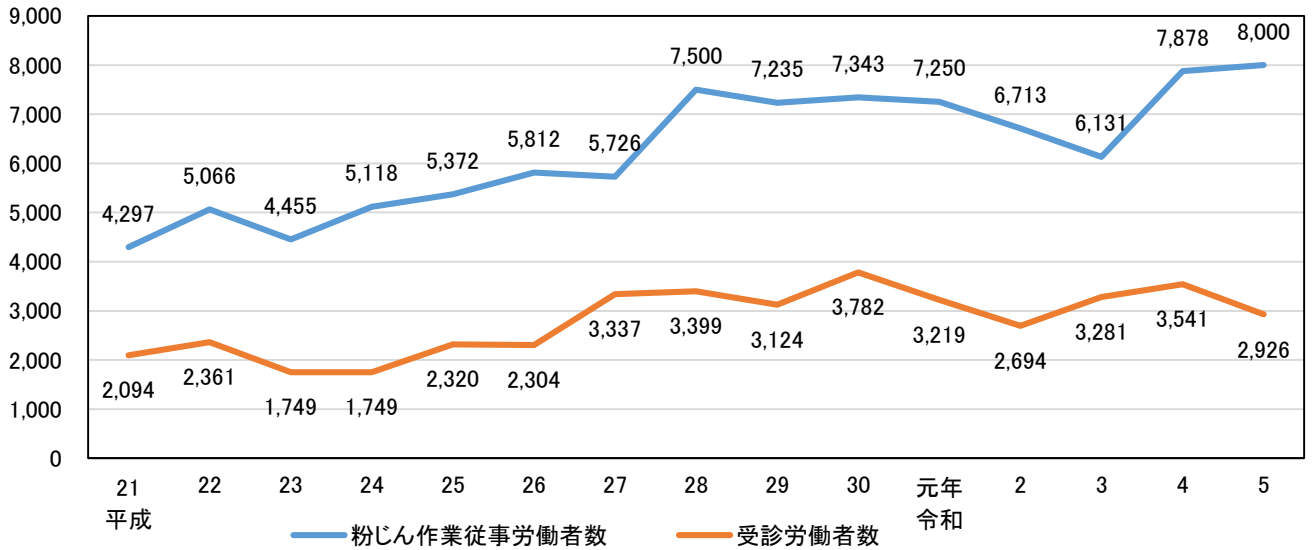


(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等  
 作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等  
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等  
 「業務上疾病総数」、「その他の疾病」から新型コロナウイルス感染症の除いています。  
 令和2年 12件 令和3年 52件 令和4年 1219件 令和5年 341件

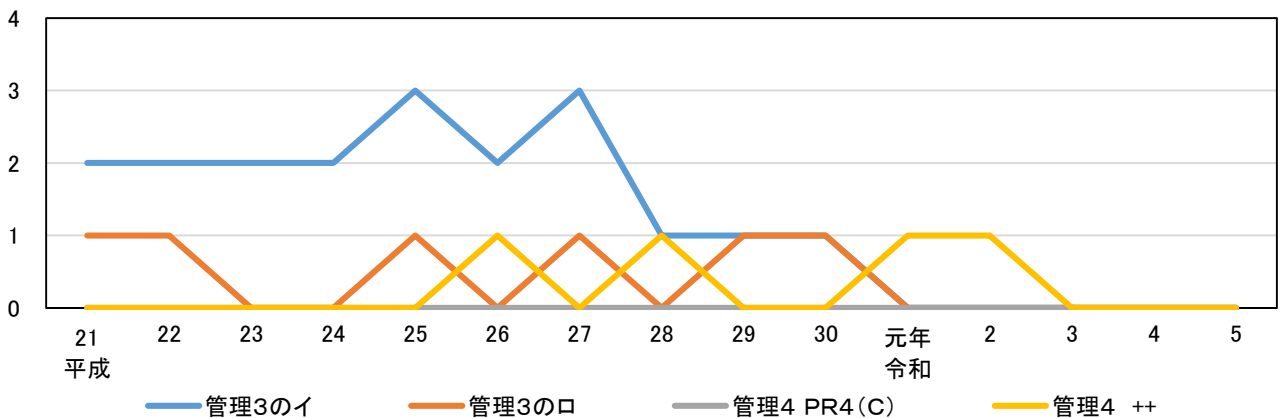
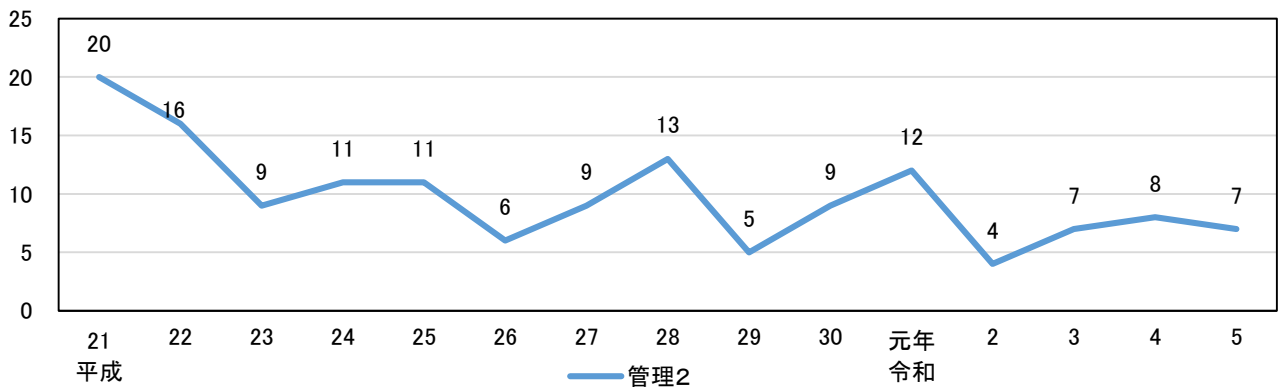
業務上疾病は、平成25年以降は増加傾向を示している。

令和5年の疾病分類では、新型コロナウイルス感染症を除くと、全体の約73.7%が「負傷に起因する疾病」で、その内腰痛は9割をしめている。「物理的因子による疾病」は熱中症によるものであった。

# じん肺健康管理実施状況

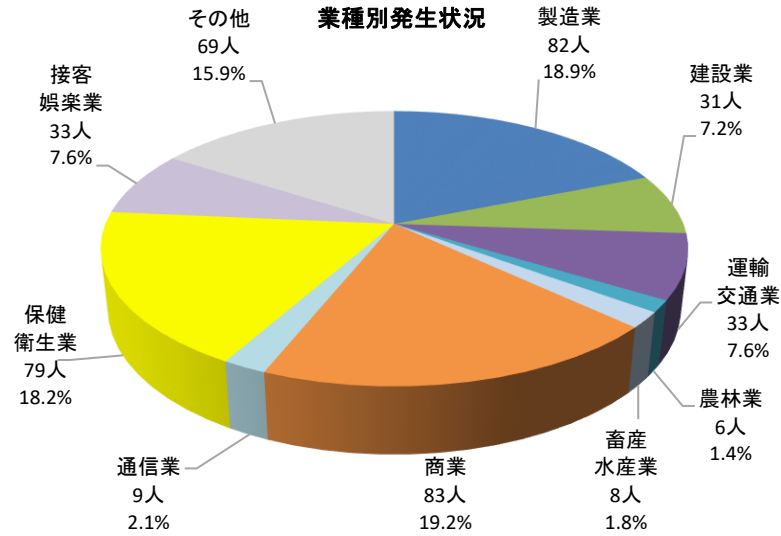


注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

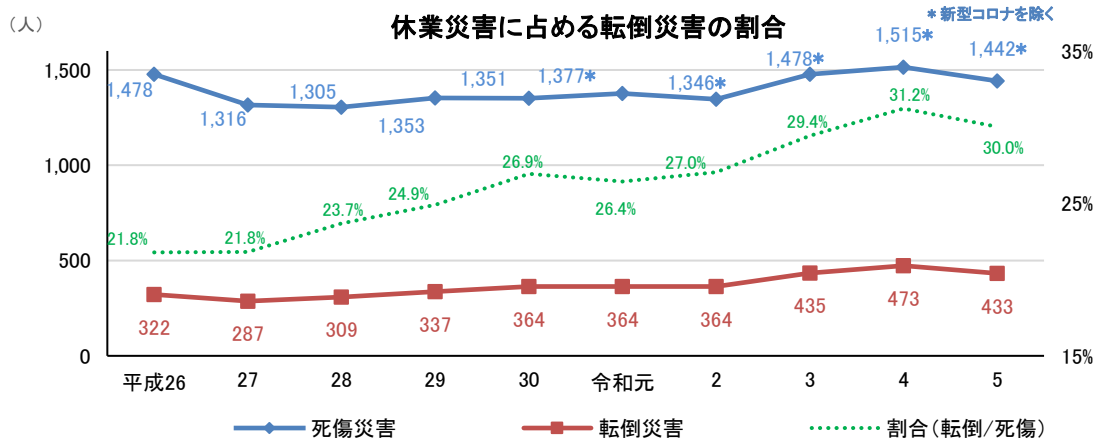


- 管理1 ……所見なし。
- 管理2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理3のイ ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理3のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理4PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理4++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

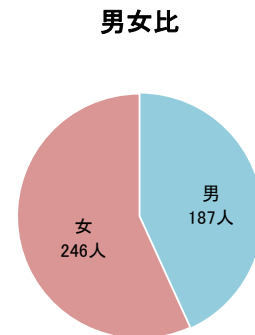
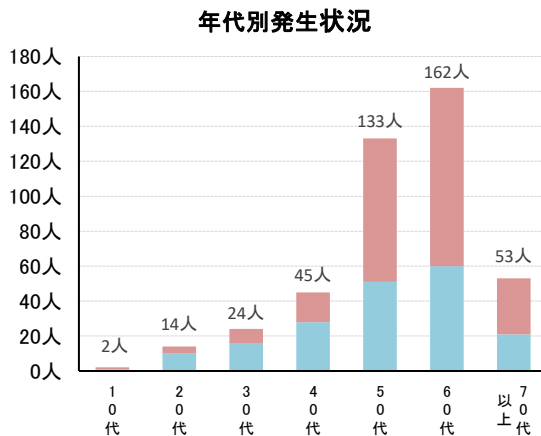
# 転倒災害発生状況



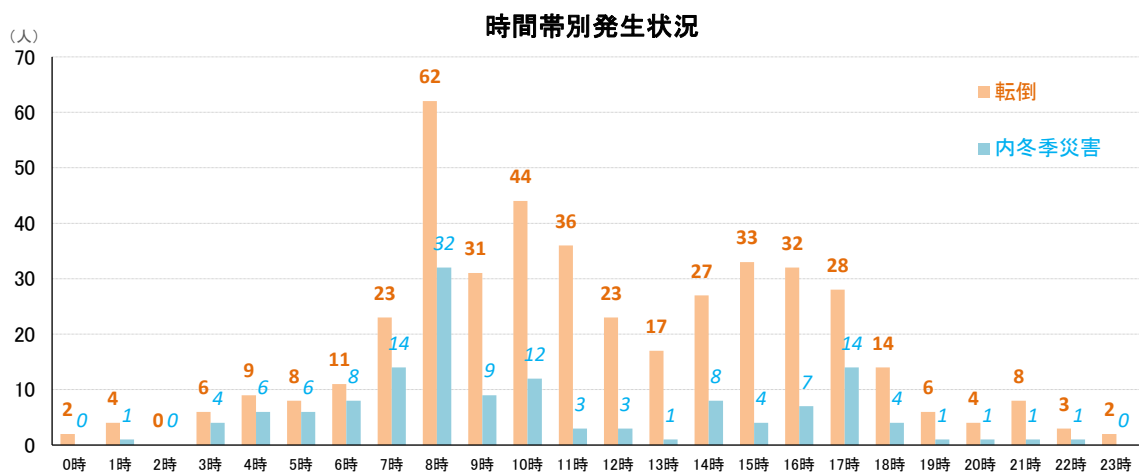
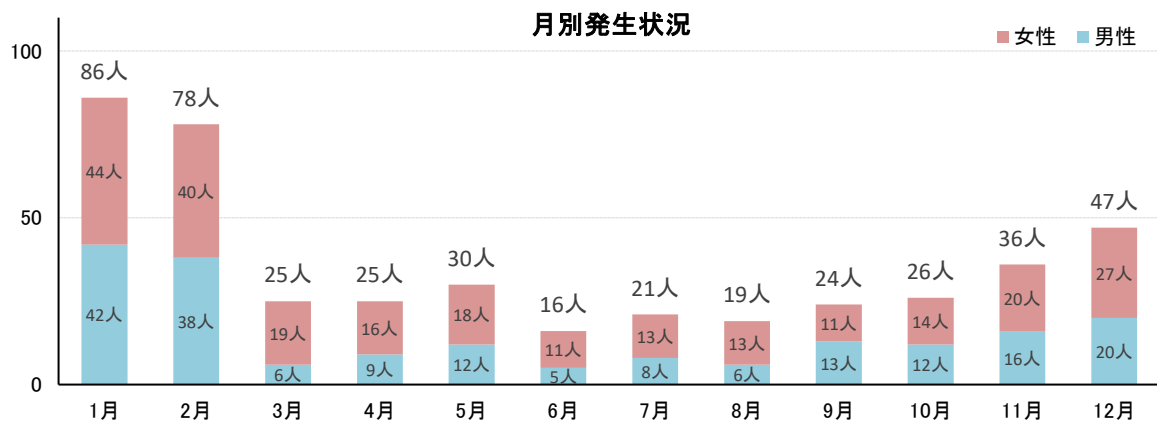
業種別にみると、商業83人（19.2%）、製造業82人（18.9%）、保健衛生業79人（18.2%）で多く発生しており、第三次産業の全産業に占める割合が約6割と高くなっている。



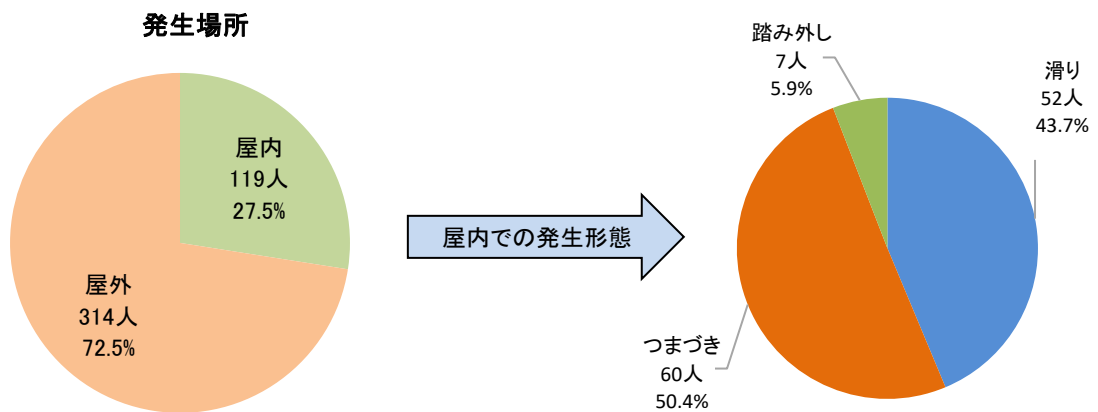
転倒災害は平成28年以降、増加傾向にあり、死傷災害全体に占める割合も増加となっており、令和5年は3割となった。



年代別にみると60代が最も多くなっており、50代以降では全体の8割を占めている。また、男女比では50代以上において女性の割合が多くなっている。



月別にみると、12月から2月にかけての冬季に多発する傾向があり、時間帯別にみると8時と15時に発生のピークがみられる。



発生場所は屋外が約7割を占めており、屋内では「つまづき」が半数を占めている。

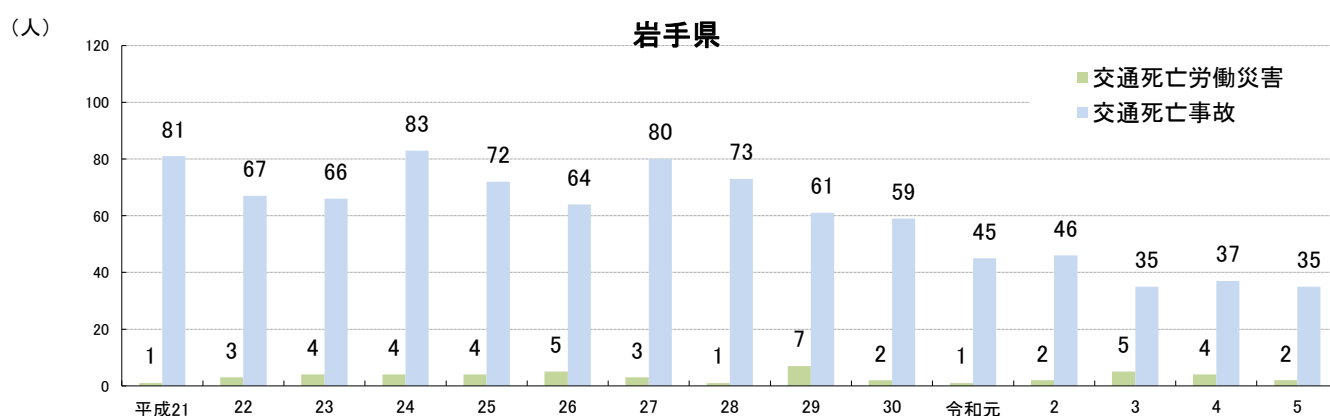
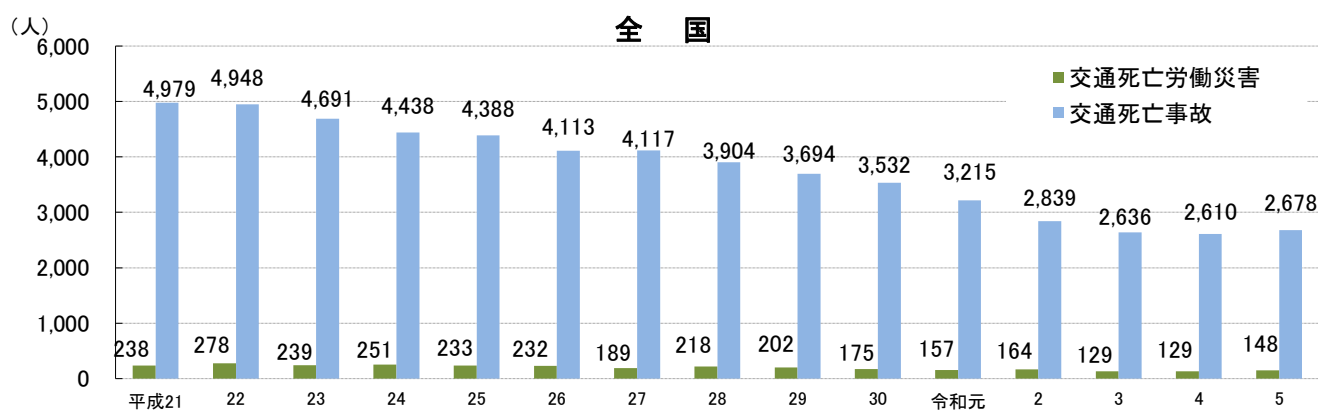
# 交通労働災害発生状況

岩手県の交通労働災害による令和5年の死亡者数は2人で、商業、警備業の業種で発生している。全死亡労働災害に占める交通死亡災害占める割合は18.2%であり、全国の19.6%を下回っている。

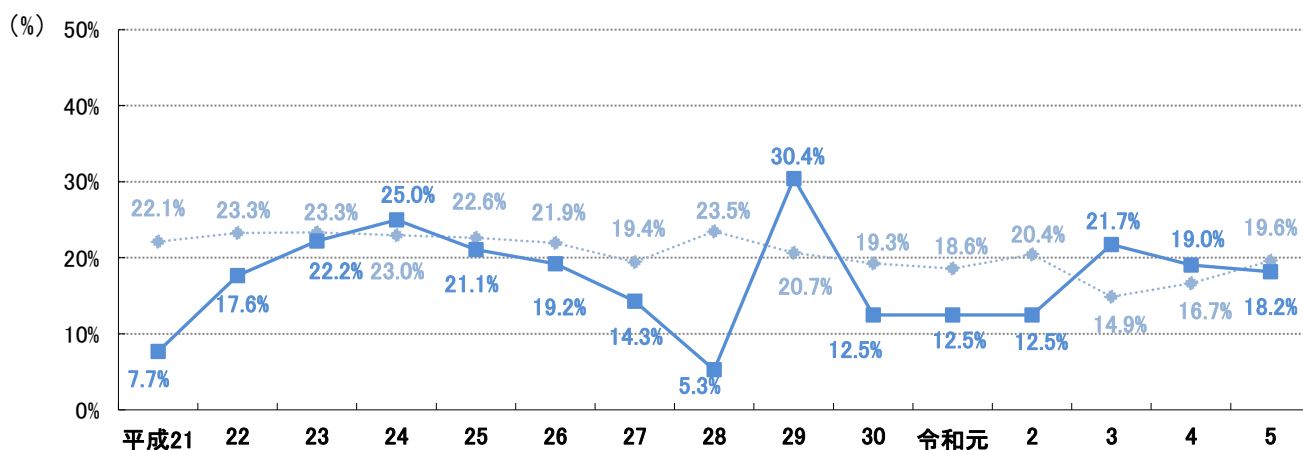
令和5年の休業4日以上之死傷者数を業種別に見ると、自動車の運行を主な業務とする道路貨物運送業よりも、建設業、小売業における発生が多い状況にあり、長期的に見ても、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

## 1 死亡災害発生状況等

(1) 平成21年から令和5年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成21年から令和5年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

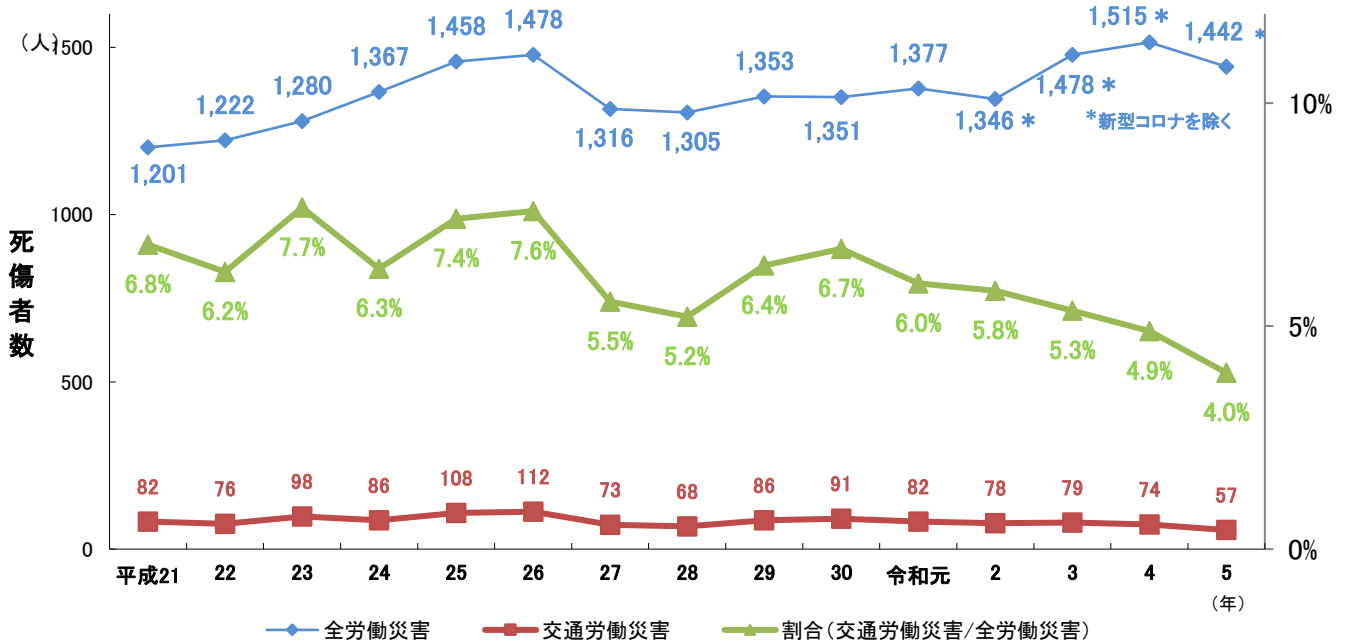


(3) 各監督署の年別交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

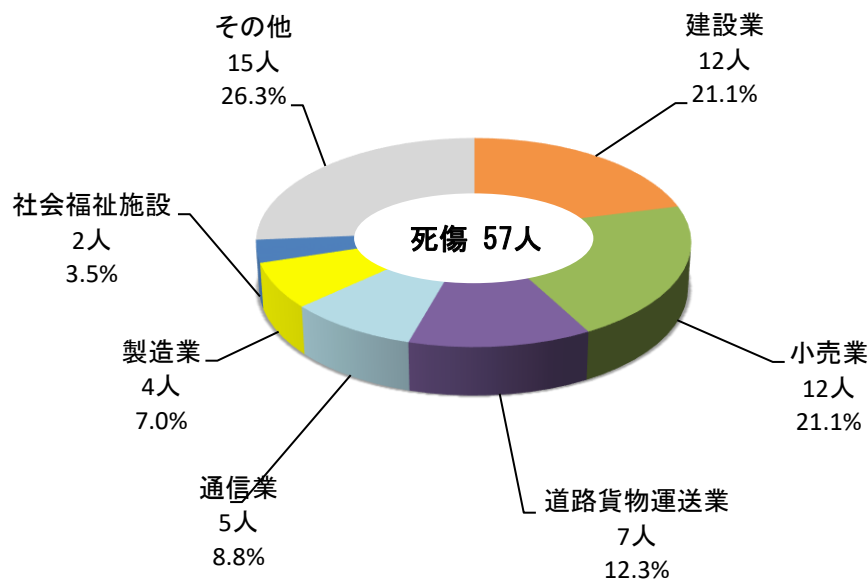
	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	合計
盛岡			1	2	1	3			1				1	1	1	11
宮古			1	1		1			4							7
釜石												1		1		2
花巻	1	2		1	1	1	2	1	2		1		2	1	1	16
一関					2		1						1	1		5
大船渡		1										1				2
三戸			2							2			1			5
合計	1	3	4	4	4	5	3	1	7	2	1	2	5	4	2	48

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成21年から令和5年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。

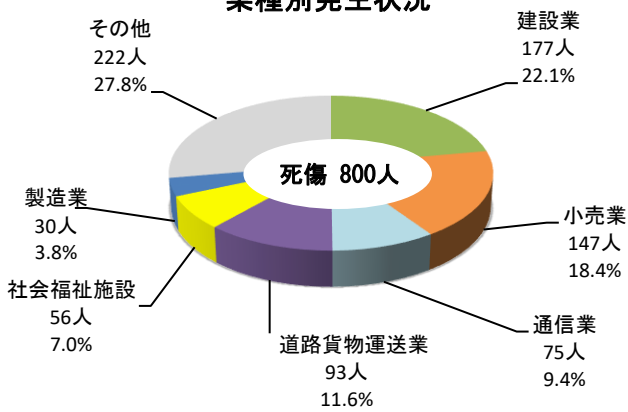


(2) 令和5年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

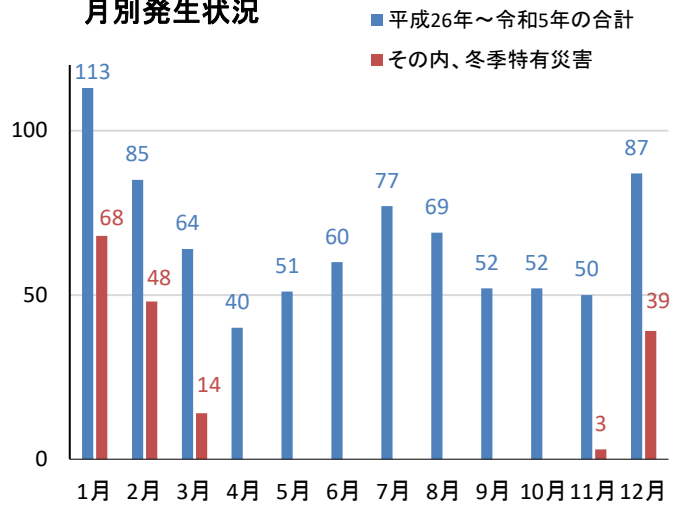


(3) 平成26年から令和5年の10年間に於ける全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図に示すとおりである。

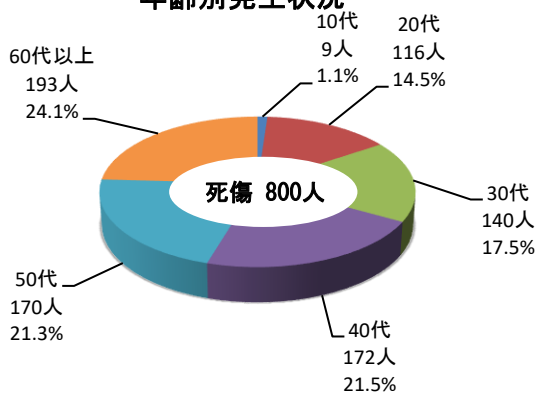
業種別発生状況



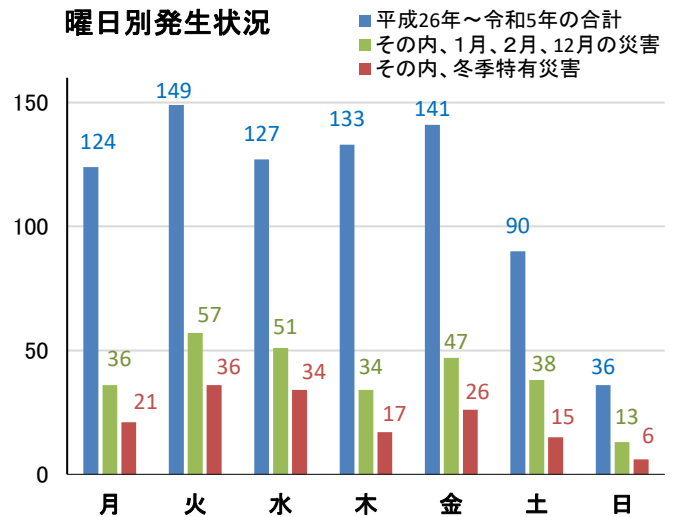
月別発生状況



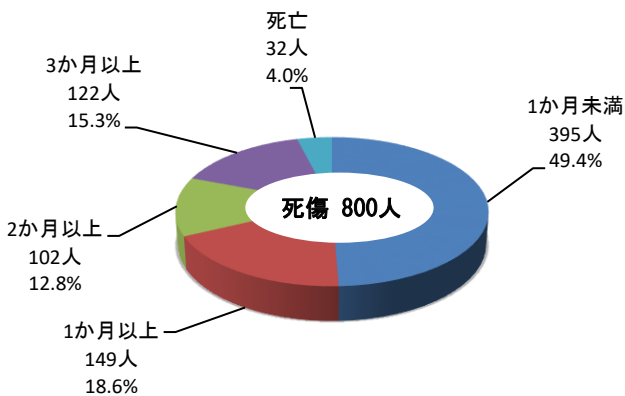
年齢別発生状況



曜日別発生状況

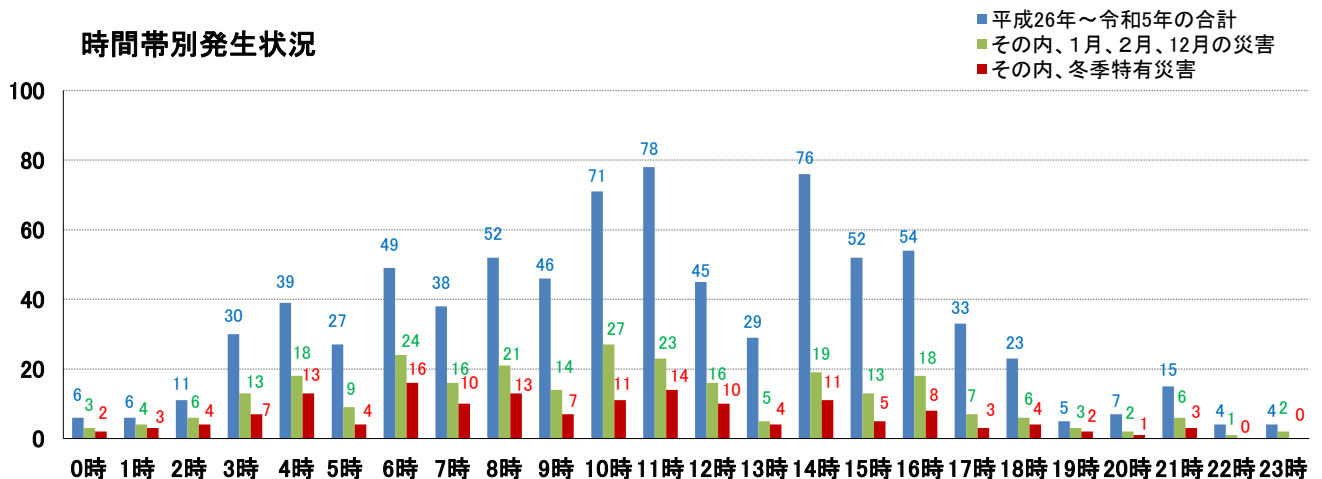


災害程度別発生状況



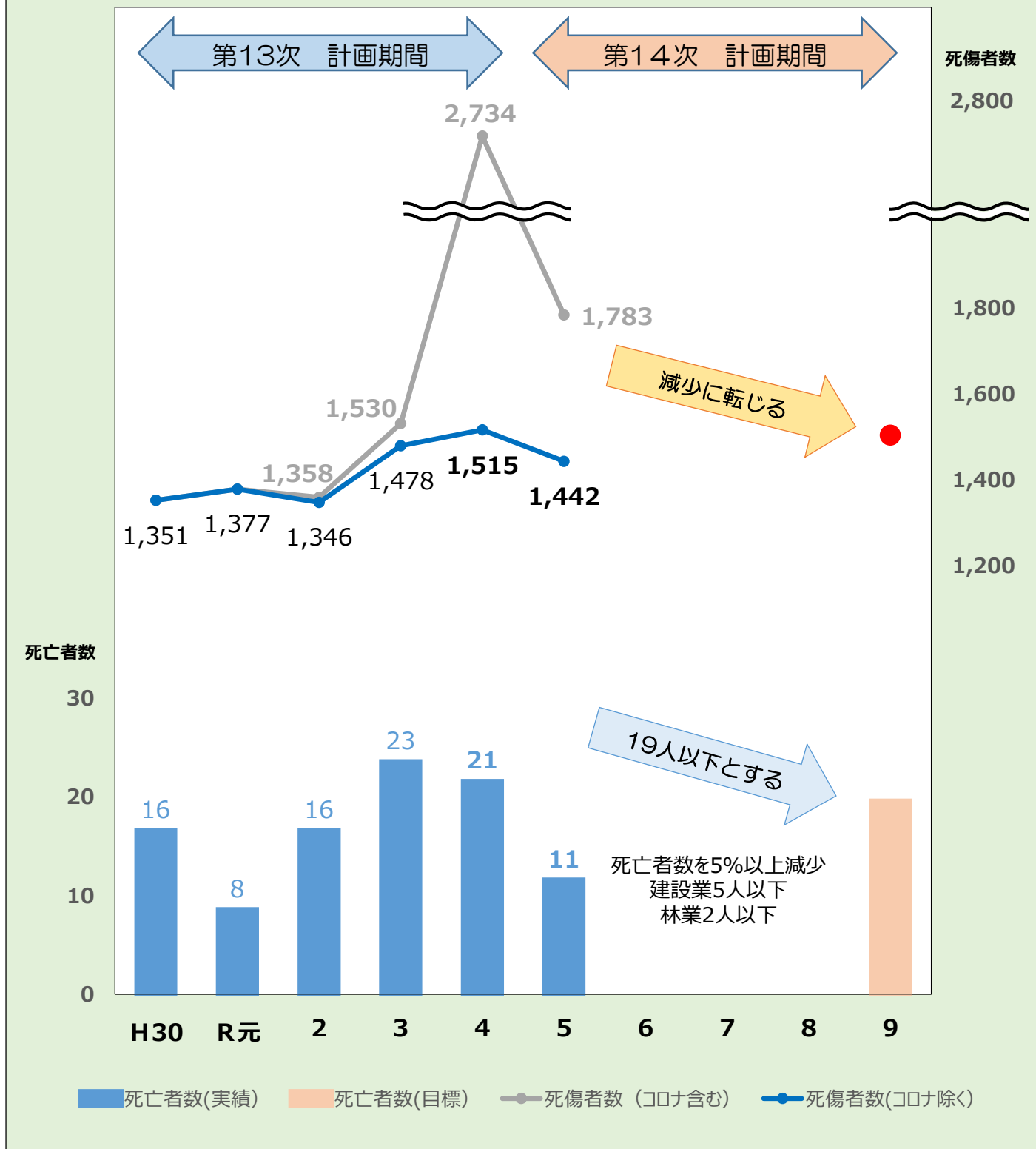
冬季特有災害とは、  
 ・凍結・風雪による車両事故（地吹雪による視界不良から発生したものを含む。）  
 ・積雪・凍結による人の墜落・転落・転倒  
 ・雪崩

時間帯別発生状況



# 第14次労働災害防止計画

第14次労働災害防止計画（死亡・死傷災害の期待値）







「岩手の安全衛生」はホームページに掲載しています。

岩手の安全衛生 統計

検索 

<https://jsite.mhlw.go.jp/iwate-roudoukyoku>

- 岩手労働局 労働基準部 健康安全課  
〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 5階  
TEL019-604-3007
- 盛岡労働基準監督署  
〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡第2合同庁舎 6階  
TEL019-604-2530
- 宮古労働基準監督署  
〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29  
TEL0193-62-6455
- 釜石労働基準監督署  
〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1階  
TEL0193-23-0651
- 花巻労働基準監督署  
〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2階  
TEL0198-23-5231
- 一関労働基準監督署  
〒021-0864 一関市旭町 5-11  
TEL0191-23-4125
- 大船渡労働基準監督署  
〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14  
TEL0192-26-5231
- 二戸労働基準監督署  
〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 二戸合同庁舎 2階  
TEL0195-23-4131